

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2012年7月 VOL.50

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

Top Interview

トップに聞く!

平田 雄一郎 氏 平田機工株式会社 代表取締役社長

上田 教二 氏 有限会社北部農園 代表取締役会長

田頭 慎一 氏 前畑造船株式会社 代表取締役社長

7



韓国岳(からくにだけ1,700m) 霧島火山群の最高峰で山頂に巨大な火口をもつ。眺望は素晴らしく、遠くに錦江湾の桜島がみえる。



マンスリーコラム ⑮ 北里柴三郎

国民ノ衛生健康ニ尽クス。

破傷風の記録は古代ギリシャのヒポクラテスにすでにある。全身のけいれんと激しい痛みを伴い、重症の場合、今でも死にいたる。「医学の祖」も為すすべがなかつたろう。病気の原因として、人類が細菌の存在を知り、科学的な治療法を獲得するのは、結核菌のコッホ、予防接種のパスツールの時代。そのコッホのもとで、北里柴三郎（一八五二〜一九三二）が破傷風菌の純粹培養に成功し、血清療法を創案したのは三十八歳の留学五年目であった。

源氏の流れをくむ熊本県小国町の旧家。文よりも武を好む長男に生まれる。武士への夢が維新で断たれ、「語学を学ぶため」だった熊本医学校での顕微鏡体験が転機となった。苦学して東京医学校（現・東大医学部）を卒業、衛生行政の道を選ぶ。「予防（接種）」するしかなかった感染症に、「治療」の道を開く医療革命、血清療法の先陣に立ったのは内務省衛生局の留学生としてであった。

国民の衛生・健康に尽くしたい ― 欧米研究機関の誘いを断つての帰国に、唯一の研究施設を持つ東大は、世界の北里の受け入れを拒否した。細菌を脚気の原因とする恩師の説を否定したことが忘恩の嵐となった。柴三郎の正しさは、鈴木梅太郎のビタミン欠乏論で証明されるが、執拗なバッシングは、折りしも創設されたノーベル賞でも仇となり、その榮譽に最もふさわしい日本人は絶好の機を逸した。第一回医学生理学賞は同僚だったベーリングに。対象

geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

CONTENTS

トップに聞く! 2

Top Interview

平田 雄一郎 氏 4
(平田機工株式会社 代表取締役社長)

上田 教二 氏 10
(有限会社北部農園 代表取締役会長)

田頭 慎一 氏 16
(前畑造船株式会社 代表取締役社長)

地域経済調査 22
BSI調査による景況感の変化

DATA

経済動向 33
九州、福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県

経済指標 42
全国、福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県

FFGニュース 47
平成24年6月 福岡銀行 小倉東支店がオープン
えらべる夏のキャンペーン

海外拠点紹介 53

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



北里柴三郎記念館に現存する生家
敷地内には遺品などを陳列した資料館がある



所在地：熊本県阿蘇郡小国町北里3199

の「ジフテリア血清療法法の開発」は破傷風研究の垂流だが、ドイツの、国を挙げての応援が後押しした。
日本初の伝染病研究所が福沢諭吉の支援で用意され、のちに私財で北里研究所を創設、ペスト菌発見などの業績を重ねる。古武士の厳格さと教育者の情味で「ドンネル(カミナリ)」と愛称された男は、門下から赤痢菌の志賀潔、黄熱病の野口英世らを輩出した。本懐であったらう。



4, 9 平田機工株式会社

- 設立: 1951年12月
- 所在地: 東京都品川区
- 資本金: 26億3,300万円
- 従業員: 1,868名(連結)
- 事業内容: 各種生産システム、
産業用ロボット及び物流関連機器等製造販売
- 事業拠点: 東京都品川区(本社)、熊本市北区(本部・工場)、
熊本県菊池市、栃木県宇都宮市、滋賀県野洲市(工場)、
愛知県豊田市(事務所)

10, 15 有限会社北部農園

- 創業: 1982年1月
- 設立: 1999年4月
- 所在地: 熊本市北区
- 資本金: 1,000万円
- 従業員: 65名
- 事業内容: 肥料販売、
農場経営(レタス、キャベツ、ベビーリーフ、米等の栽培)
- 事業拠点: 熊本市北区(本社、農場)、熊本県玉名市、天草市、
大分県玖珠郡九重町(出荷センター、農場)

16, 21 前畑造船株式会社

- 設立: 1948年7月
- 所在地: 長崎県佐世保市
- 資本金: 2,100万円
- 従業員: 77名
- 事業内容: 船舶の造修業及び鋼構造物製作
(新造船: 客船、フェリー、油タンカー、ケミカルタンカー、
LPGタンカー、貨物船、自衛艦船、漁船、作業船、高速船等
あらゆる船舶を建造)
- 事業拠点: 長崎県佐世保市(本社、工場)

トップに聞く!

平田機工株式会社

代表取締役社長 平田 雄一郎 氏

4-9p

自動車、半導体、
家電関連を主要事業に、
お客様の求める高いレベルの
生産システムを熊本から世界へ

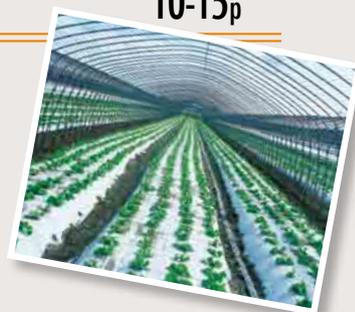


有限会社北部農園

代表取締役会長 上田 教二 氏

10-15p

農業の戦略経営と効率化で、
新たなアグリ・インダストリーを目指す

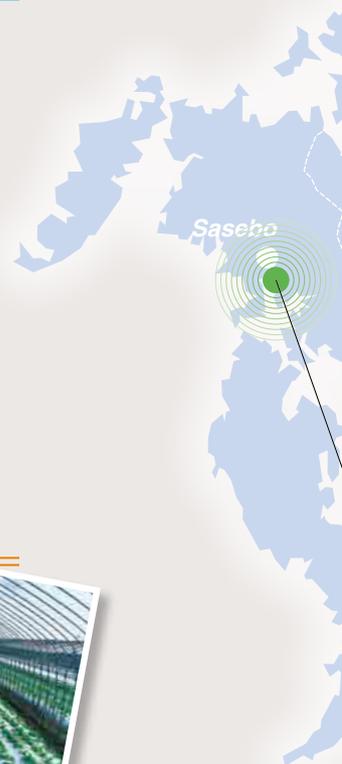


前畑造船株式会社

代表取締役社長 田頭 慎一 氏

16-21p

「技術の研鑽とイノベーション」によって
時代の要請に応え続ける
内航船舶建造部門のトップリーダーへ





トップに聞く！

自動車、半導体、
家電関連を主要事業に、
お客様の求める高いレベルの
生産システムを熊本から世界へ

平田機工株式会社
代表取締役社長

平田 雄一郎氏

取引店／福岡銀行 熊本営業部
熊本ファミリー銀行 本店営業部





▲功績を称える感謝状や楯の前で(左から平田社長、谷頭取)

地方の製造企業から 世界の生産設備メーカーへ

当社は、私の父である平田耕也（現会長）と祖父の平田恒一が、1951年（昭和26年）に熊本市に設立した平田車輛工業株式会社を出発点としています。設立当初はリヤカー等産業用車輛の製造・販売を手掛けておりましたが、その後当社の事業領域や企業形態は時代を追うごとに変化していきました。70年（昭和45年）には、創業時の想いであった「運搬の合理化」の追求という観点から事業を発展させ、工場での作業者のストレス軽減や生産効率向上を実現する「フリーフロー方式コンベヤ」の製造を開始した他、74年（昭和49年）には平田機工商事、大平コンベヤとの合併を経て、新たに平田機工株式会社として第一歩を踏み出しました。

80年（昭和55年）には、人間の腕代わりとなるロボット「アームベ



▲熊本本部・熊本工場外観



▲エンジン組立ライン



▲平田社長



▲工場視察風景



▲工場視察風景



▲スカラ型ロボット

ス（スカラ型ロボット）」を開発し、81年（昭和56年）、世界に先駆けて発売しました。海外進出を開始したのも80年代です。80年には最初の海外事業拠点を米国インディアナ州に設立しましたが、これ以降、アジア、ヨーロッパへも事業を拡大していくこととなります。

転機となったのが90年代で、ソフトウェア技術を導入して自動化生産システムの製造・販売を開始。更に90年代の後半には「事業の選択と集中」を行い、それまで家電中心だった事業を、「自動車」「FPD（Flat Panel Display）薄型ディスプレイ」「半導体」の3分野へシフトしました。この後、当社はこれから3分野を主軸として国内外で事業を展開していきます。

2000年代に入ってから大きなポイントと言えるのは、06年（平成18年）のジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所ジャスダック市場）への株式上場でしょう。もち

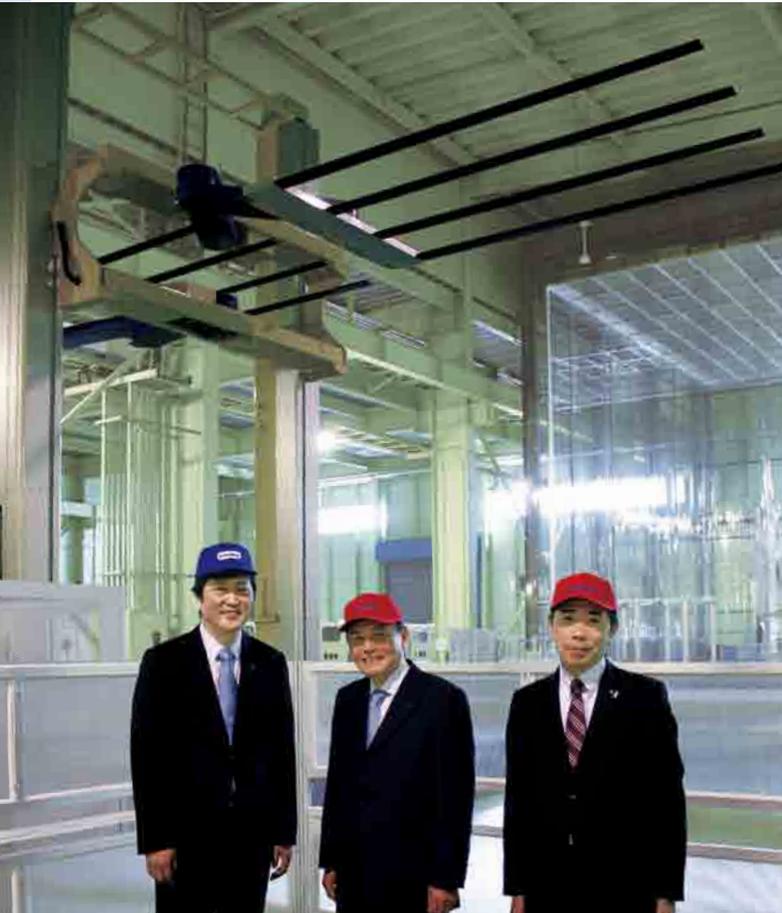
平田機工株式会社

ろん製品開発にも尽力しました。例えばFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」をはじめ、各種のロボットや搬送システム、装置等を次々と誕生させた他、直近では12年(平成24年)に高速動作とメンテナンス性を向上させた「水平多関節型ロボット」を開発しています。

独自の技術力で世界の
トップメーカーの生産設備を支える

当社は、「工場をつくる工場」に例えられ、自動車関連・半導体関連・FPD及び太陽電池関連や物流機器そして家電関連の生産設備、産業用ロボット等、多様な産業分野における世界のトップメーカーの工場へ生産システムをお届けしていますが、その多くが商社を通さない「お客様との直接取引」によるものです。

特長と言えるのが、お客様の求める性能、コストや品質、安全性、生産効率等を実現する「生産エン



▲ガラス基盤搬送ロボットの前で(左から平田社長、谷頭取、長下熊本営業部長)



▲製品に使う部品を自社内で生産する為の加工設備



▲工場視察風景



▲ロボットの部品の説明

「エンジニアリング」です。「お客様ありき」を貫く開発思想と生産システムを知り尽くしたノウハウによって、ハイレベルなソリューションを提供しています。

また、お客様に提供する製品の信頼性を高め、低コスト・短納期を実現する「ものづくり力」もその一つ。構想段階から始まり、設計や部品加工、組立、試運転、生産立ち上げ、メンテナンスやサポートに至るまで、全ての工程を自社グループ内で一貫して行うことで、高次元の品質とスピード生産を実現しています。

これらに加え、実際の生産現場を理解しているからこそ可能な「サポート力」も当社の強みです。グローバル且つ多岐に亘る様々な産業分野で培われた経験とノウハウを活かし、運用サポートやメンテナンス、製品のアップデート等、お客様をバックアップ。また国内外の子会社とのネットワークも、広い視野でのサポートに貢献しています。

ネットワークに言及すれば、当社は北米・ヨーロッパ・東南アジア・中国・台湾等、海外に8社の現地法人を配置した「グローバル対応力」も自慢です。新規案件のご相談等様々な要望に、世界中のどの地域においても迅速かつ柔軟に対応出来る能力を持っており、お客様は日本をはじめ世界40カ国に広がっています。

経営理念ともつながら「人に優しい」生産システムを創造する

経営理念は、次のように定めています。

- 一、人を活かす(一人一人の個性を伸ばしながら、全体としての完成を求めてゆく集団である。)
- 一、技術革新に努める(日々の技術革新に努力し、社会の新しいニーズに 대응えてゆく。)
- 一、人間尊重を貫く(常に人間尊重の精神を持ち、人間のためのシステムを作りゆく。)
- 一、創造的人生を拓く(自己の人格・能力を高め、クリエイトすることにより、それぞれの人生を創造してゆく場である。)



▲工場視察風景



▲米ゼネラル・モーターズ社からSupplier of the Yearを受賞した際の記念の楯(多大な貢献をした企業が受賞)

一、社会に貢献する(事業を通じて社会に貢献し、その度合いに応じた評価を受けることにより、発展する。)

一、顧客を優先する(常にお客様の利益を優先し、その期待に応えてゆく。)

この理念は、当社の「人に優しい」生産システムという思想にも反映されています。これは、工場働く「人に優しい」、経営にとって「人に優しい」、管理者にとって「人に優しい」…という考えをリンクさせたもの。進展著しい近年の技術革新の中にあつて、生産システムには高品質と高稼働率に加えて、多様な生産形態に柔軟に対応する能力が求められます。しかし、どんなに自動化が進んでも生産を行うのは人間。その為、経営効率に貢献するだけではなく、オペレーター、生産技術、メンテナンスを行う人にとって使いやすく効率の上がるものでなくてはなりません。このような観点に立つて、当社は人の持つ本来の能力を活かすことが出来る「人に優しい」生産システムをつくり続けています。

中期経営計画「PLUS ONE 61」をもとに描く持続的成長軌道

当社は、中期経営計画「PLUS ONE 61」で以下の5点を重点施策として定め、今後注力していきます。

まず第1点は、「現在の事業領域を深耕する(既存市場・分野での内部固めの深耕)」ことです。同時に、「新市場(成長市場での展開を加速)でのポジションを確たるものにする」ことや「新規事業領域の拡大(新分野への展開)」等も推進していきます。これらの3つのベクトル毎に価値を「強める・高める・付加する(プラス・ワン)」ことで、当社グループのグローバル展開力を加速させていく考えです。

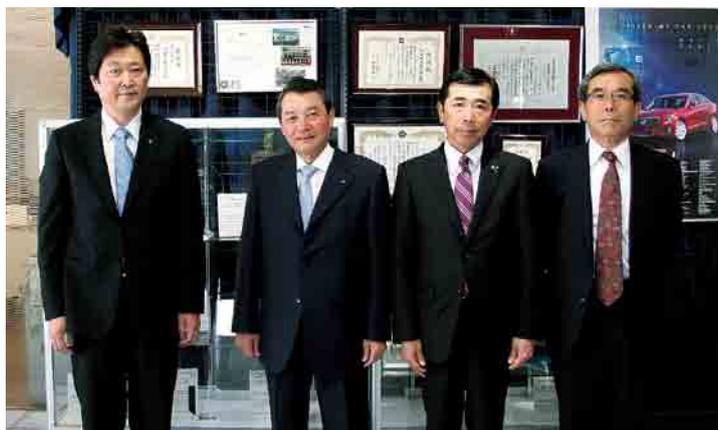
第2点は、「損益分岐点の引き下げ」。全社規模の生産負荷調整の積極化、調達力の強化、新体制での内部生産の最大化を図り、これに対応します。

平田機工株式会社

第3点は、「品質の均一化」。第三者検査の原則化とともに、3Dによる構想シート・デザインレビュー段階での衆知の結集を進めたいと考えています。

第4点は、「グループ各社の機能を最大限に発揮できる経営管理の確立」。グループ各社が果たす役割に応じた評価が的確に出来る仕組みづくりをはじめ、国際財務報告基準（IFRS）や事業継続計画（BCP）への対応を促進させます。

そして最後の第5点は、「働きがいのある企業づくり」。当社は、「ものづくりは人づくり」をキーワードに世界に通用する人材を育ててきましたが、これからも「人材育成」を人事マネジメントの基軸に据え、キャリアステージに応じた基本教育と選択型教育を提供する他、当社の強みを活かすグローバル人材育成に努め、職場環境の安全・快適性も追求していきます。



▲左から平田社長、谷頭取、長下熊本営業部長、松永取締役

主要事業のさらなる拡大を 図りつつ新分野への進出も計画

将来の展望ですが、中期経営計画では14年度の売上目標を550億円、営業利益率目標を5%に設定しています。

先述の中期経営計画の第1点での事業分野別の取り組みを紹介すると、まず自動車関連ではハイ

ブリッドカーの増加に対応する他、電気自動車分野にも参入したいと考えています。またマーケットについても、欧州市場への参入を果たすべく大規模ラインの納入を目標の一つに定め、中長期的な視点で動いているところです。半導体関連は、ニーズの高い北米市場への展開を積極的に図りながら、業界内でのシェアアップに努めていきたいと考えています。また、家電関連ではアジア市場でのプレゼンス確立の為、シンガポールを中核とするビジネススキームによる受注活動を活発化させたいと考えています。

もちろん新事業確立に向けた取り組みも行っています。例えば当社がFPDビジネスで培ったコーター（塗布装置）技術の異分野での展開や、新規参入したりリウム電池事業等、創業61年目を迎えた今年、これらの新たな取り組みとともに、次の世代に向けての新たな一歩を踏み出したいと考えています。

◎インタビューを終えて

「運搬の合理化」を追求したいとの想いからコンベヤ等の製造を開始されて以降、常に顧客のニーズを捉える最新の自動化生産システムの開発に注力され、世界の産業を支え続けてこられました。今回、工場を見学させて頂きましたが、ここ熊本から世界の最先端の技術を支えていると思うと、非常に感慨深いものがございます。

御社のような世界に誇る一流企業をご支援出来ることに感謝するとともに、今年よりスタートされた新たな中期経営計画につきましても、既存事業の拡大と新事業の確立に向けた取り組みにより、その目標を達成されることを祈念致します。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



トップに聞く！

農業の戦略経営と効率化で、 新たなアグリ・インダストリーを目指す

有限会社北部農園
代表取締役会長

上田 教二氏

取引店／熊本ファミリー銀行 植木支店

新しい農業形態へチャレンジ
ゼロからのスタート

九州は農業産出額（2010年）が全国の約2割を占めるとい
う、日本の重要な食糧基地です。
今年3月には、官民一体となった
「九州農業成長産業化連携協議
会」が設立される等、九州の農業
における新たなビジネスモデル構
築に向けた取り組みが進んでいま
す。農業関係者だけでなく経済
界からも、農業の成長産業化が今
後の九州経済の発展には欠かせ





▲特製大型ビニールハウスの前で(左から上田会長、林頭取)

ない、と注目されています。

私も約20年間、新しい農業形態へのチャレンジを続けてきました。もともと農機メーカーや自動車整備会社、肥料会社等で勤務していましたが、1982年(昭和57年)に独立し、「北部肥料」を創業したのが当社の始まりです。肥料は、米や野菜、果物等を育てる農家の方々に販売しますが、その販売拡大の為に需要側である、農業で実際に利益を生み出すシステムが必要だと考えました。そこで「自分達でも実際に農業に取り組もう」と、89年(平成元年)に熊本市(現・同市北区)改寄町(あらきまち)で農業に参入しました。最初は畑を一枚も持たない、まさにゼロからのスタートでした。

99年(平成11年)には現在の「有限会社北部農園」を設立し、生産拠点を熊本県玉名市の広大な横島干拓地や、天草地域等に移しました。生産物は主に、レタスやキャベツ等の葉物野菜が中心です。現



▲収穫の様子



▲リーフレタス等圃場(大分県玖珠郡九重町)



▲農業経営への想いを語る上田会長

在の耕地面積は、自社地と借地で計70ha(ヘクタール)。そのうち30haはビニールハウス600棟による施設栽培で、面積・棟数いずれも熊本県内で最大規模です。実面積は70haですが、農地を集約化し、「連作(農作物を同じ土地で続けて育てること)」等で効率よく回転させることによって、年間を通して延べ作付面積は200ha規模になります。

従来の農業常識にとられない 徹底的な効率化と栽培方法

自分で農業生産を始めて分かったのは、「農業は効率化出来る余地が非常に大きい」ということです。今日、日本の農業は、コスト高や高齢化による担い手不足、TPP議論等、数多くの課題が山積し、農業の構造改革は待ったなしの状況とされています。しかしこうした中で、私は「農業はやり方次第でいくらでも変われ

る。投下した資本が一年中稼動するように、経営を組み立てて実践することで、利益を出せる産業になる。」と強く感じました。そこで、まず課題に対して戦略を立て、流通システムや生産方法等を見直し、徹底的に効率化を図りました。それに加えビニールハウスや農機等の設備・資材から、作付け方法、流通・販売面に至るまで、「常識は非常識」という意識で、従来の農業の方式に捉われずに本質を見極め、経営をシンプルに考えて改革を進めて参りました。具体的には、ビニールハウスはパイプの間隔を広げる等の自社独自仕様とすることで、初期投資を削減すると共に直接トラクターを入れて作業をし易くする等、ランニングコストの低減を図りました。農機等も当社独自の仕様です。

栽培作物についても、季節や収益性、労働生産性を考慮して選定することで生産効率を上げていきます。作物選定をする際、輸出品と



▲上田会長と当社従業員の皆様



▲収穫の様子



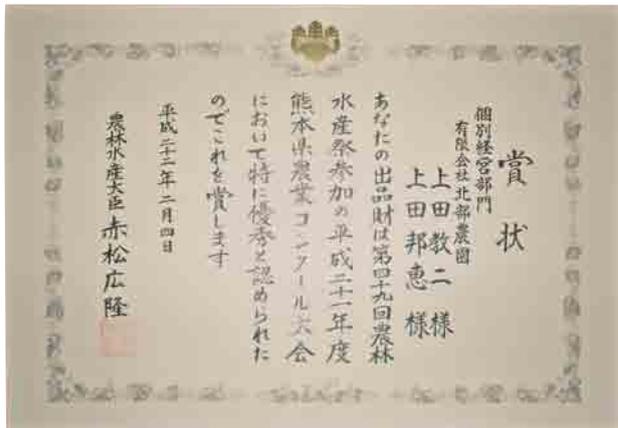
▲当社ビニールハウス内部の様子

価格面で対等に勝負出来ることはポイントの一つです。栽培する葉物野菜は、年間を通して需要が見込めるレタスやベビーリーフと、春に供給が不足するキャベツが中心です。レタス等は露地栽培が一般的ですが、ビニールハウスで栽培することで雨等の天候に左右されず、効率的に生産出来ます。農地は年平均3〜4回転出来ます。定植本数も通常は1反(約990㎡)6,600株のところを、当社は8,000〜8,800株に上げているので、結果的に耕地面積あたりの生産性が高まるのです。こうしたレタスのハウス栽培については、全国でもあまり前例が無く、先駆的な取り組みだったと聞いております。

また、連作を行うと、いわゆる「連作障害(連作により起こる生育不良)」が起こりがちですが、それを防ぐ為に合理的な施肥(せひ)を行い、減農薬・減化学肥料での生産とコスト削減の両立を実現しています。当社は「家畜ふん堆肥」の肥料効果に早くから着目し、自社オリジナルの「ぼかし肥料(様々な有機質肥料を混合し発酵させたもの)」を使用してきました。このような様々な施策でコスト削減等を行っており、おそらく当社のコストは、一般の農家の3分の1程度でしょう。

あえて「営業担当者」を置かないそのヒミツとは？

農業では、商品の品質重視はもちろんですが、同様に価格競争力もつなくてはなりません。流通・販売面では、当社設立当初から「受注生産(契約栽培)」に取り組んできました。現在は、カット野菜会社や商社、流通大手等を中心に、青果市場を通さない取引を行っております。意外と思われるかもしれませんが、こうした契約栽培をしていながら、当社には営業部門がありません。それは、葉物野菜の生産に関して熊本県の



▲熊本県農業コンクール大会賞状



▲視察風景



▲賞状の前に上田会長夫妻



▲熊本県農業コンクール大会受賞時の様子

関係各位に認知されたことで、セールスをしなくとも自然に販売が伸びていくからです。同時に、契約であらかじめ価格と量が決められることから、収入が安定し、大量生産と安定供給が可能になりました。このように農業では、戦略を立て、効率的に運営し、かつ生産規模を拡大していけば、利益を上げるのはそう難しいことではないと考えています。

これまでの農業経営の様々な取り組みに対して各方面から高い評価を頂いた結果、09年(平成21年)に農林水産省等から「国産野菜の生産・利用拡大優良事業者」として表彰された他、10年(平成22年)には熊本県農業コンクール大会でも個別経営部門 秀賞を受賞致しました。

農業で、働く人を豊かにし、地域を活性化したい

私には、「働く人や地域が共に

豊かになる」、つまり「共存共栄」という目標があり、当社の経営理念の一つにもなっています。これは創業時からの想いであり、今も変わることはありません。具体的な目標の一つに、「パート時給2,000円達成」があります。現在、既に1,000円はクリアしており、更なる生産効率化と規模拡大によって、この目標達成は可能だと考えています。当社は農地を借地相場より高めの賃料で借りています。これは、農業従事者が少なくなり、耕作放棄地が増えつつある中、当社が農業の新たな担い手として農業生産地の振興の一翼を支えたいという想いがあるからです。こうした「共存共栄」という目標に達する為にも、生産規模を更に拡大していくことが必要です。

今日、当社は農業界でようやく「レギュラー選手」になりつつありますが、それでもまだスタートラインに立ったところではあります。これからも絶えず進化を続け、経営努力



▲当社直営飲食店前景



▲当社直営飲食店にて



▲当社取扱商品(「熊本ギョーザ」等)



▲当社野菜をふんだんに使った「ギョーザ定食」



▲左から甲斐支店長、上田社長、上田会長、林頭取

を重ねていかなければなりません。最近では、農業生産だけでなく、加工業者と提携して、自社生産の野菜を使ったギョーザの製造販売等、新たな取り組みも始めています。おかげ様でこちらもご好評を頂いています。

これからは、次世代の農業経営者育成等にも尽力したいと思っています。農業の戦略経営と効率化を更に進めて、より高度なアグリ・インダストリーを目指し、更なる挑戦を続けていきます。

◎インタビューを終えて

今日の日本の農家は、担い手不足等の様々な問題で頭を悩ませています。そのような中御社は、「シンプルな経営、そして従業員や地域を豊かにする」という理念のもと、まさに自立した農業経営を構築され、農業の持つポテンシャルの高さを体現しておられると確信しました。栽培方法等に工夫を凝らし、新しい農業形態にチャレンジし続ける御社の柔軟な発想には私も学ぶべき点が多々ございました。

この広大な農場と特製大型ハウスで育つ安全で美味しい食材をぜひ多くのお客様の元へ届けられ、熊本を始め九州の農業のけん引役として今後一層発展されることを期待致します。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治



トップに聞く!

「技術の研鑽とイノベーション」によって 時代の要請に応え続ける 内航船舶建造部門のトップリーダーへ

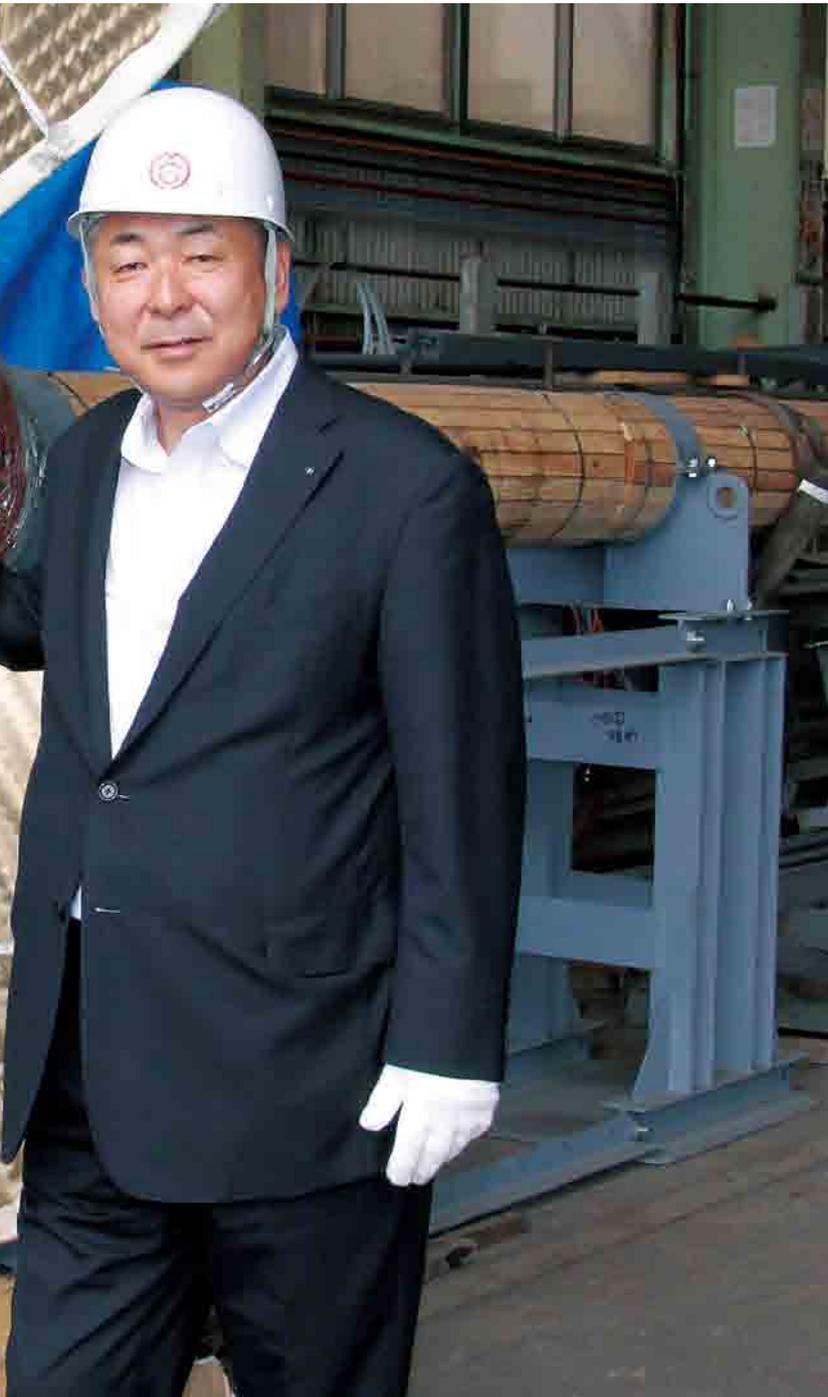
前畑造船株式会社
代表取締役社長

田頭 慎一氏

取引店／親和銀行本店営業部

創業者や歴代社長の志が息づく
進取の気性に富んだ
ものづくりの歴史

当社は1948年（昭和23年）、戦艦大和の建造主任を務め、また佐世保海軍工廠（こづしやう）でも合計11年勤めて海軍技術少将（終戦中將）にまでなった、芳井一夫と工廠時代の部下達によって設立された株式会社前畑鉄工所が前身です。同年12月には前畑造船鉄工株式会社と改称し、船舶の修理業務を開始しました。



前畑造船株式会社

57年(昭和32年)、500総トン以上の船舶の建造許可を受けた後、59年(昭和34年)には作業船やバージ(貨物運搬用の平底の船舶)等の建造を開始。61年(昭和36年)の小型タンカー及び貨物船第1船を、翌年には旅客船の第1船を建造、65年〜81年にかけては、インド・フィリピン・南イエメンへ各種鋼船を輸出。88年(昭和63年)には当社初のケミカルタンカーを建造しました。平成に入ると防衛庁(現・防衛省)向け支援船や日本郵船株式会社向けレストラン船「レディクリスタル」を建造し、93年(平成5年)には現在の前畑造船株式会社へと改称しました。

注目頂きたいのは、07年(平成19年)に日本初の749総トン型電気推進タンカーを完工したこととです。このタンカー建造は、時代の先駆けとなるものづくりです。このように当社の強みは、多くの船種ふなだねを建造出来る技術力の高さにあると自負しています。



▲二重反転プロペラの前にて、左から田頭社長、小幡頭取

前畑造船株式会社

長が技術畑出身であった様に、造船技術に対する自信を持って建造に取り組んでいる点です。先にもお話しした様に、初代社長の芳井一夫は戦艦大和の建造主任を務め、児島襄の著書「戦艦大和」にも芳井大佐として登場したほどの人物でした。以前、私が広島県呉市の大和ミュージアムを訪れた際に、大和建造技師の展示銘板の最上段に創業者である芳井一夫の名前を見つけ、その功績の偉大さを思い知らされました。残念ながら、私は一緒に仕事をすることはありませんでしたが、その「高い技術力」とものづくりへの志は、時代を超えて今もなお当社に受け継がれています。

その志の一つが「恒に時代の先を見た新機軸を取り入れ挑戦する技術集団」であることです。お客様のどんな難しい注文にも柔軟に対応すべく、日々技術力を磨いています。具体的には、今年4月に就航したバリアフリーのフェ

リー「有明みらい」をはじめ、佐世保湾を航行する「パールクイーン」、博多湾のクルーズ船「マリエラ」、あるいは各種タンカーや防衛省の艦船等に代表される1,000総トンまでのあらゆる種類の船舶建造に携わってきた実績が示す品質とアフターケアで、国内の有力オペレーターや船主から厚い信頼を獲得していることにあると考えています。

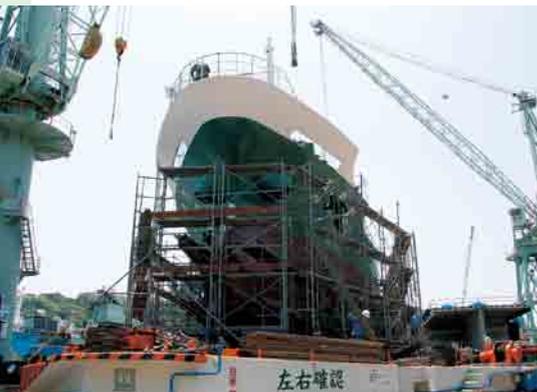
私自身「新しいことが好き」ということもあって、「何か変わった取り組みをするなら前畑造船に相談してみても」といった中央官庁からの推薦を頂くことがあれば、必ずそのご相談に対応することを心掛けています。例えば、株式会社IHIとの連携によって完成した日本初の内航電気推進タンカー「なでしこ丸」がその一つです。このような取り組みから、今では、省エネ型電気推進船の建造隻数では、現在当社が日本一なっています。



▲次代を担う若い作業員達と、左から6番目が田頭社長



▲工場視察風景



▲NC鋼板切断工場

また当社の特徴に、中小企業でありながら、誰一人として血縁関係のある社長就任がないことが挙げられます。このことはまさに、

社員一人ひとりが自分の会社であるという意識のもと、伸び伸びとやりがいのある仕事に専心さえずれば、誰でも社長になれるのだ、というモチベーションの向上にも繋がっています。また、現場の目を大切にしているからこそ、現場技術者が考えた各種機器や配管の位置の変更等、現場の「こうしたい」という意見、想いが積極化すると思っています。だからでしょうか、社員は「あの船は自分が造った!」という意識が強く、更なるモチベーションの持続にも繋がっています。

更に当社のもう一つの特徴は、現場作業員の平均年齢が、この種の製造業では珍しく36.6歳と若いことです。彼ら若い年代が支えている会社であり、これが当社の経営資源の宝でもあります。

目指すのは省エネや アジアを視野に入れた 高付加価値の内航船舶建造

当社は、佐世保港内において最も安全な船舶の避泊地であり、船舶造修に最適な前畑の浦に位置しています。ただし目の前には米軍の爆薬庫も存在し、これ以上の規模拡大も望めないことから、当該設備の範囲内で1,000総トン以下のあらゆる船舶の建造が出来る造船所となれる様これからも取り組んでいきたいと思っています。電気推進船等、この先も環境を重視した「省エネ船」に業界の関心や要望が高まることは必至です。今年9月には、日本初の749総トン型主機直結二重反転プロペラ推進ケミカルタンカー(一般の船舶と比べ30%の効率化を見込む)を完工予定です。今後も時代の流れであるCO₂削減や環境問題を念頭に置いた船造りを志向し、内航船舶建造の



▲大きな船首を見上げる田頭社長(左奥)と小幡頭取(右手前)



▲左から宗本店営業部長、田頭社長、小幡頭取



▲船台視察風景



▲「なでしこ丸」電気推進白タンカー



▲「パールフィーン」



▲自衛艦船

前畑造船株式会社

部門でのトップリーダーであり続けたいと思っています。そうした新たな試みの一つとして、電気推進型の遊覧船やフェリーの開発も進行中です。

もちろんアジアでの展開も視野に入れています。東南アジア圏における今後の海運業の展開をみ

たときに、佐世保は日本の中でも良い立地条件の中にあり、この圏内での小型船による海上輸送も飛躍的に伸びることが予想されます。造船業の発展著しい韓国にあつても小型の近海船を建造する造船所はなく、今後為替が円安にふれば、東南アジア圏における

優位性の高い隙間産業的な可能性を有しており、大いに期待しているところです。

今後も、当社の理念にある「恒に技術の研鑽とイノベーション」を怠ることなく、高品質・高付加価値の船造りを目指して努力していきたいと思っています。



▲進水式の様子

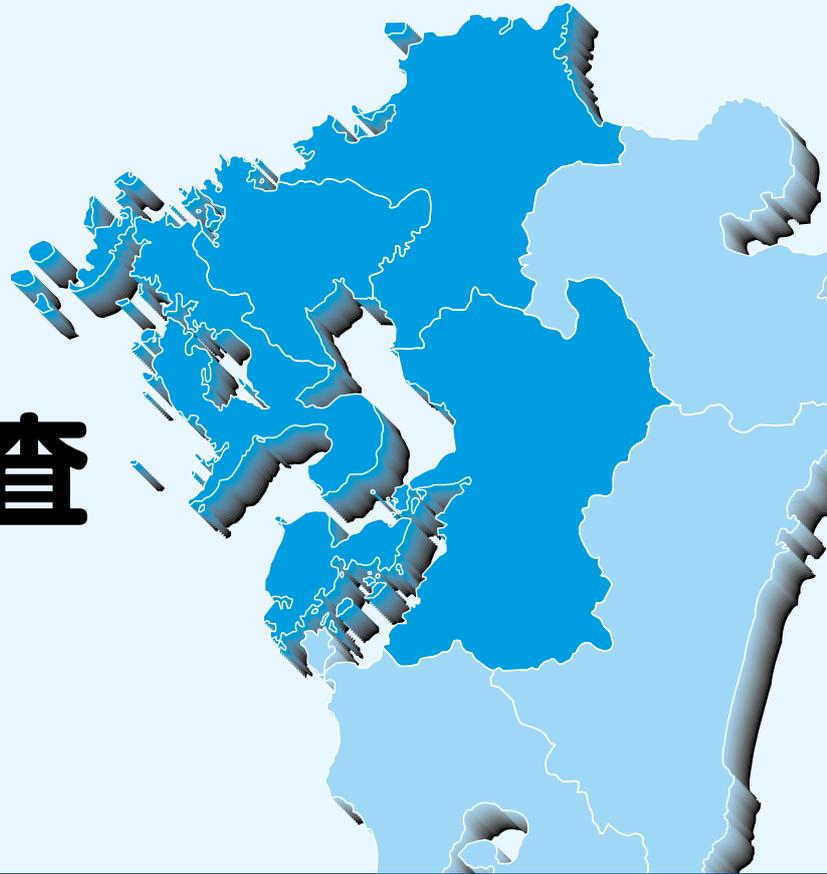
◎インタビューを終えて

本日は、田頭社長のお話をお伺いし、また船台等の現場を見学させて頂き、御社が“建造可能な船種の多さ”という強みを有しておられる理由を垣間見ることが出来ました。初代社長から脈々と受け継がれている「ものづくり」への熱い思いがあるからこそ、時代ごとに求められる技術が詰まった「日本初」となる船造りに取り組むことが出来るのでしょう。

今後も、先見性に富む柔軟な発想を活かした技術集団としてイノベーションを継続し、高付加価値船舶を提供されることで、国内のトップリーダーとして走り続けられることを祈念致します。



親和銀行
取締役頭取 小幡 修



地域経済調査

FFGのオリジナル調査

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2012年5月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、北部九州における人材採用の状況についてレポートします。

BSI調査による景況感の変化

1,092社へのアンケート結果より

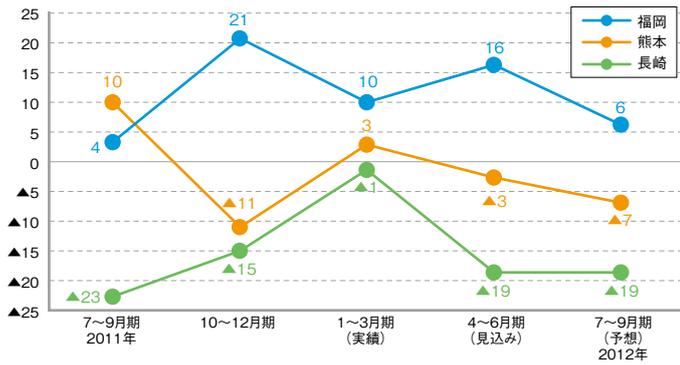
1 3県企業の景況感

3県の先行きは、
見通しが分かれています

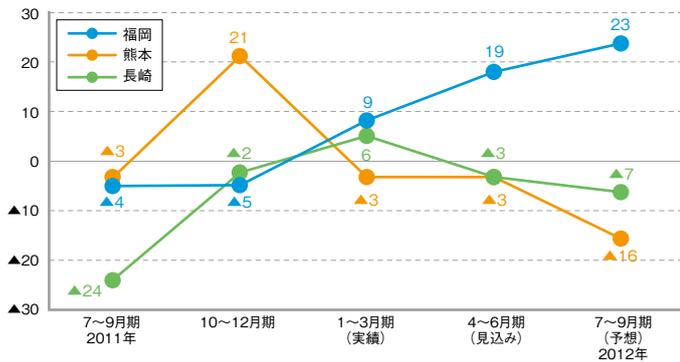
内閣府が公表した2012年1～3月期のGDP（2次速報値）では、物価変動を除いた実質成長率が前期比1・2%（年率4・7%）と、2期振りのプラス成長となりました。

12年1～3月（実績）の企業景況感の動きは、前回調査（12年2月）時の実績値である11年10～12月期から、福岡県・長崎県は改善しているもののその幅は縮小、熊本県は悪化と、景況感は東日本大震災による落ち込みからの回復の動きに一服感が見られます。12年4月～6月期（見込み）は、福岡県においては、全体的に前年を上回る堅調な受注（売上等）を見込んでいること等により、概ね改善傾向が継続すると予想する一方、熊本・長崎両県では、逆に受注（売上等）の減少等により悪化を予想しています。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。



▲図2 業況BSIの推移(製造業)

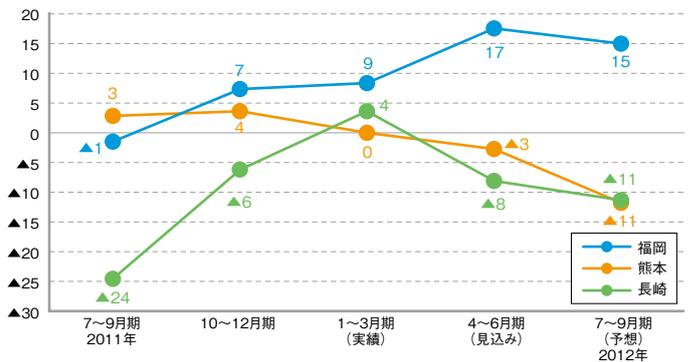


▲図3 業況BSIの推移(非製造業)

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	32	7.6	漁業	5	1.2
繊維製品	4	1.0	建設業	61	14.6
化学・石油製品	16	3.8	卸売業	57	13.6
窯業・土石・生コン	28	6.7	小売業	40	9.5
鉄鋼・非鉄	9	2.1	不動産業	12	2.9
金属製品	20	4.8	運輸・倉庫業	25	6.0
一般機械	23	5.5	ホテル・旅館業	17	4.1
電子部品・電気機械	16	3.8	サービス業	34	8.1
輸送用機械	16	3.8	その他非製造業	0	0.0
その他製造業	4	1.0	合計	419	100.0

▲表1 回答企業の業種別構成

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ



▲図1 業況BSIの推移(全産業)

実績

まず、3県全体の業況BSI「2012年1～3月期実績」を見ると、福岡県は+9（前期比+2）、熊本県は±0（同▲4）、長崎県は4（同+10）と、長崎県では改善の動きが見られた一方、福岡県はほぼ横ばい、熊本県では悪化しています（図1）。景況感が大きく改善した長崎県については、製造業（特に繊維製品、窯業、一般機械）が好調だったことが、主要要因として挙げられます。

見込み・予想

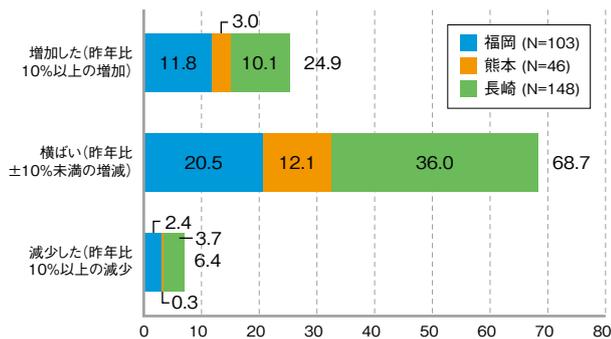
4～6月期（見込み）については、福岡県は改善を見込む一方で、熊本県、長崎県は悪化を見込んでいます。また、7～9月期（予想）では、需要の先行き不透明感から、濃淡はあるものの3県ともに悪化を予想しています。福岡県は、4～6月期（見込み）は+17（前期比+8）と引き続き改善した後、7～9月期（予想）では+15（同▲2）と僅かな

がら悪化を予想しています。一方、熊本県は、4～6月期（見込み）が▲3（同▲3）、7～9月期（予想）は▲11（同▲8）、長崎県も4～6月期（見込み）が▲8（同▲12）、7～9月期（予想）は▲11（同▲3）と、景況感は福岡県と熊本、長崎両県では異なる動きを予想しています。

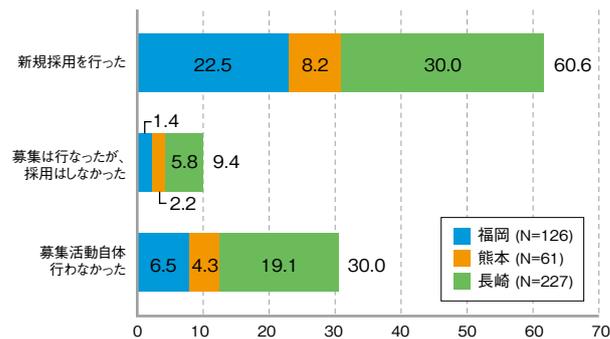
業種別では、3県合計で見ると4～6月期（見込み）は、電子部品・電気機械や不動産等で改善を見込み、一般機械、輸送用機械等で悪化を見込んでいます。7～9月期（予想）は、金属製品や卸売等、悪化を予想する業種が多くなっています。

製造業

次に製造業と非製造業に分けて見ると、1～3月期の製造業は、福岡県で+10（前期比▲11）と悪化している一方で、熊本県では+3（同+14）、長崎県は▲1（同+14）と改善しています（図2）。先行きについては、福岡県は4～6月期（見込み）に、+16（同+6）と改善した後、7～9



▲図5 採用人数の増減 N=297(単位:%)



▲図4 人材採用状況 N=414(単位:%)

月期(予想)に+6(同▲10)と悪化を予想しています。一方熊本県では、4～6月期(見込み)は▲3(同▲6)、7～9月期(予想)は▲7(同▲4)と悪化を予想し、長崎県は▲19(同▲18)と悪化した後、▲19(同±0)と横ばいを予想しています。

業種別の動きを見ると、福岡県は4～6月期(見込み)において、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般機械以外の業種で改善を見込み、7～9月期(予想)においては、食料品、鉄鋼・非鉄、電子部品・電気機械以外の業種で横ばいもしくは悪化を予想していますが、BSIはプラス圏内を維持する見通しです。

次に、熊本県の4～6月期(見込み)は、食料品、化学・石油製品、一般機械で悪化を見込み、続く7～9月期(予想)は食料品、金属製品、電子部品・電気機械、輸送用機械で落ち込む等、景況全体でも悪化が継続と予想しています。

最後に長崎県の4～6月期(見込み)は、金属製品以外の業種で横ばいもしくは悪化を見込み、7～9月期

(予想)は、繊維製品、窯業で落ち込みを予想しています。

非製造業

1～3月期の非製造業は、福岡県で+9(前期比+14)、長崎県では+6(同+8)と改善した一方で、熊本県は▲3(同▲24)と大幅に悪化しました(図3)。

先行きについては、福岡県は4～6月期(見込み)に+19(同+10)、7～9月期(予想)に+23(同+4)と改善を予想しています。熊本県は4～6月期(見込み)は▲3(同±0)と横ばいの後、7～9月期(予想)は▲16(同▲13)と悪化を予想しています。長崎県は4～6月期(見込み)は▲3(同▲9)、7～9月期(予想)は▲7(同▲4)と悪化を予想しています。

業種別に見ると、福岡県は4～6月期(見込み)は全ての業種で、7～9月期(予想)は卸売、不動産以外の業種で改善もしくは横ばいを予想しています。

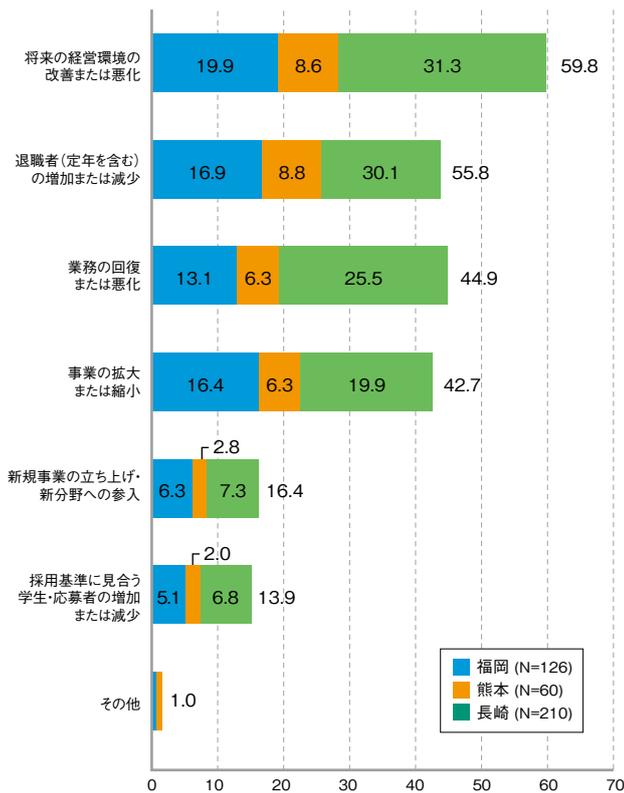
次に、熊本県の4～6月期(見込み)は、卸売、小売、運輸・倉

庫で悪化を見込み、続く7～9月期(予想)も建設、不動産以外の業種で落ち込み、景況感の悪化が継続と予想しています。

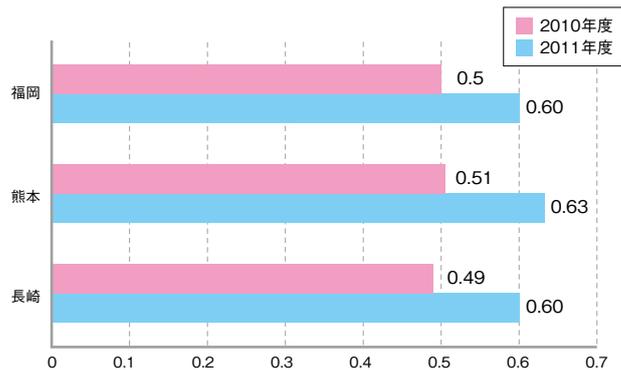
最後に長崎県は4～6月期(見込み)は小売、不動産以外の業種で、7～9月期(予想)は、漁業、小売以外の業種で横ばいもしくは悪化を予想しています。

総括

全産業(製造業+非製造業)ベースの県別での景況感の動きをまとめると、東日本大震災による落ち込みからの景況感の回復の動きは一段落し、円高や海外景気の減速懸念等、今後の先行きには不透明感が漂う中で、福岡県は全体的に前年を上回る堅調な受注(売上等)を見込む等、概ね改善傾向を予想しています。一方熊本・長崎両県は逆に受注(売上等)の減少等による先行きの悪化を予想しています。今後の3県の景況感の見通しは、福岡県は改善する一方、熊本・長崎両県は悪化するという異なるものとなりました。



▲図7 採用人数に影響を与える要因(複数回答) N=396(単位:%)



出所:厚生労働省公表資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

▲図6 3県の有効求人倍率の変化

2 北部九州企業の採用状況について

採用人数

企業の人材採用マインドは改善

福岡、熊本、長崎3県の企業への、過去1年間の人材採用について尋ねたアンケートの結果によると、採用を行わなかったと回答した企業が「募集を行ったが、採用はしなかった(9・4%)」、「募集活動自体行わなかった(30・0%)」と、約4割あった

のに対し、「新規採用を行った(60・6%)」と回答した企業が6割を超えるという結果になりました(図4)。また、「募集を行ったが、採用はしなかった」と回答した企業が9・4%あることから、雇用のミスマッチが存在することも窺えます。

採用人数に関する調査では、「昨年比増加」と回答した企業が24・9%と、「昨年比減少(6・4%)」を大きく上回っており、人材採用マインドの改善が見られました(図5)。

また、2011年度から12年度にかけての、各県の有効求人倍率が、福岡県は0・50倍から0・60倍、熊本県は0・51倍から0・63倍、そして長崎県は0・49倍から0・60倍となっていることから、3県の雇用状況が改善してきている様子が窺えます(図6)。

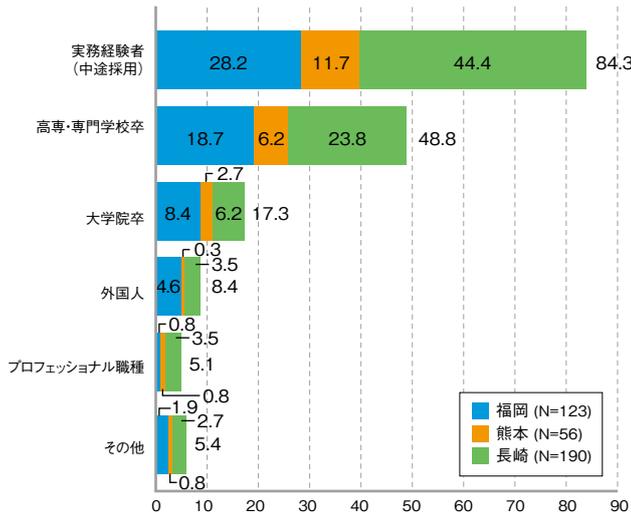
次に採用人数に影響を与える要因について尋ねたところ、6割近くの企業が「将来の経営環境の改善または悪化(59・8%)」、「退職者(定年を含む)の増加または減少(55・8%)」と回答した他、「業績の回復または悪化

44・9%)」、「事業の拡大または縮小(42・7%)」と回答した企業も全体の半数近くに上っています(図7)。

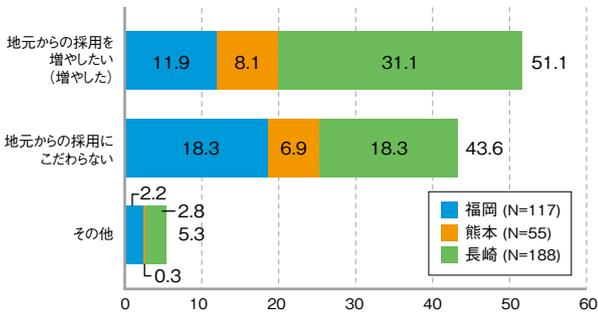
この結果からは、人材採用に際しては、まず将来の経営環境の見通しが最重要視され、次いで企業規模に対する人員数の適正さが重視されるとの見方が出来そうです。

採用状況について県別に見ると(本文中の県別の数値は、県ごとの各回答割合を示しています)、「採用を行った」企業は、福岡県でそれぞれ73・8%、34・0%となった一方、熊本県では55・7%、19・6%、長崎県は54・6%、20・3%となる等、熊本・長崎両県と比べて、福岡県の方が人材採用に対するより積極的な姿勢が窺えます。

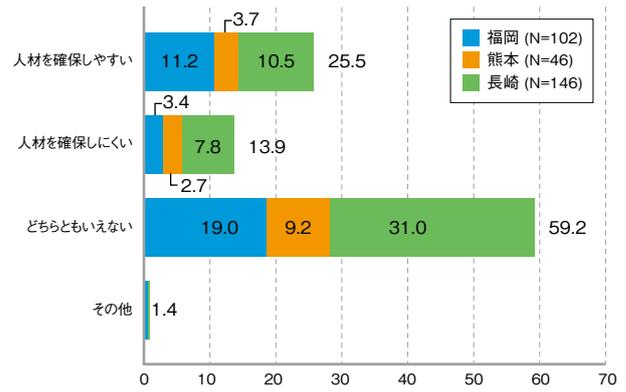
また採用人数に影響を与える要因については、3県共に「将来の経営環境の改善または悪化」、「退職者(定年を含む)の増加または減少」と回答した企業が6割前後を占めるという結果となっています。



▲図9 採用人材の経歴 (複数回答) N=369 (単位:%)



▲図10 人材の地元採用



▲図8 採用市場

採用市場

企業にとっては人材を確保しやすい環境

人材確保の難易度について尋ねたところ、「人材を確保しやすい (25・5%)」と回答した企業の方が、「人材を確保しにくい (13・9%)」と回答した企業よりも多く、3県の企業にとっては人材を確保しやすい環境であったと言えます (図8)。

採用市場について県別に見ると、「人材を確保しやすい」と回答した企業は福岡県が32・4%、熊

本県が23・9%、長崎県が21・2%となっており、相対的に福岡県の企業が最も人材を確保しやすい状況であったと言えます。

採用人材の経歴 (複数回答)

企業は即戦力の人材を求める傾向

次に、採用人材 (人材の専門性を問う為、中・高・大卒を除く) の経歴を尋ねたところ、最も多かった回答は「実務経験者 (84・3%)」となっており、8割を超える企業が、以前同様の職種に就いていた人材を採用しています (図9)。次いで多かった回答は、「高専・専門学校卒 (48・8%)」で、半数近い企業が専門性を持った新卒者を採用しています。この結果からは、企業が人材育成にコストをかけずに、即戦力の人材を求めている様子が窺えます。

採用人材の経歴について県別に見ると、「実務経験者」、「高専・専門学校卒」は福岡県でそれぞれ84・6%、56・1%、熊本県は76・8%、41・1%、長崎県では86・3%、46・3%となつていきます。

人材の地元採用

約半数の企業で地元志向が強い

最後に、採用人材の出身地について尋ねたところ、3県で最も多かった回答は「地元からの採用を増やしたい (51・1%)」と、過半の企業で地元出身者の採用に積極的な姿勢が見られた一方で、「地元からの採用にこだわらない (43・6%)」との回答も4割強を占めました (図10)。

人材の地元での採用について県別に見ると、「地元からの採用を増やしたい」と回答した企業は、福岡県は36・8%、熊本県は52・7%、長崎県は59・6%となっており、福岡県と比較して、熊本・長崎両県は、地元出身者の採用に積極的であるという結果となりました。

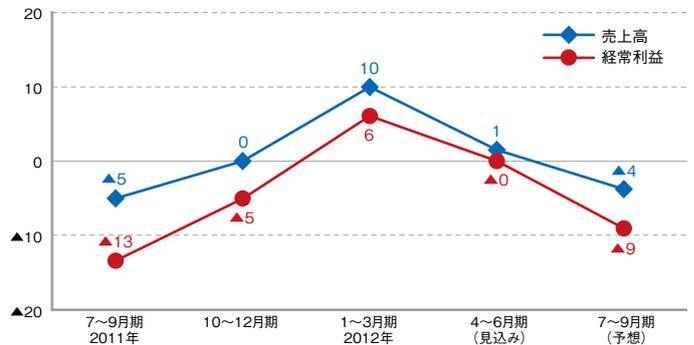
これまで見てきたように、一部に雇用のミスマッチが見受けられますが、3県の企業の採用マイナンドは今改善してきたことが窺えました。

(森山裕司)

3 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

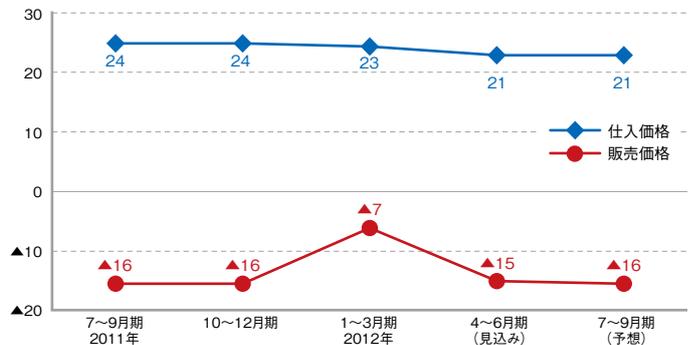
- ◆全産業:売上高及び経常利益は4~6月期(見込み)、7~9月期(予想)共に減少を予想しています。
- ◆製造業:鉄鋼・非鉄、一般機械等で売上高、経常利益共に先行き減少を見込んでいます。
- ◆非製造業:建設業、運輸・倉庫で売上高、経常利益共に先行き減少を見込んでいます。



▲図11 売上高と経常利益

仕入価格と販売価格

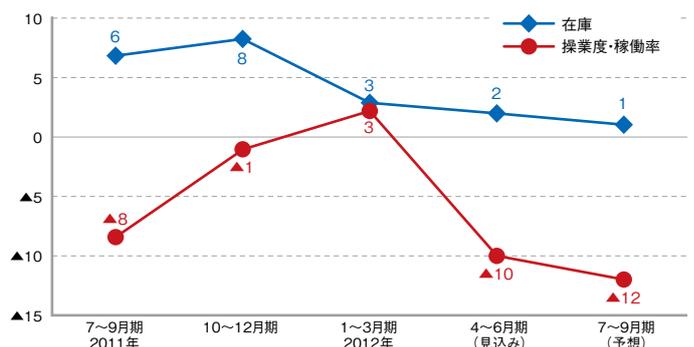
- ◆全産業:仕入価格は引続き前年を上回り、販売価格は前年を下回る水準で推移する見込みです。
- ◆製造業:仕入価格は鉄鋼・非鉄以外で先行き上昇を見込んでいます。
- ◆非製造業:販売価格は全ての業種で先行き低下を見込んでいます。



▲図12 仕入価格、販売価格

在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は引き続き適正水準へ向かうことが予想されています。改善してきた操業度・稼働率は、再び悪化が予想されています。
- ◆製造業:在庫は約9割が適正水準と回答しています。操業度・稼働率の先行きは化学・石油製品以外で先行き低下を見込んでいます。
- ◆非製造業:建設、小売、運輸・倉庫で操業度・稼働率の先行き低下を見込んでいます。



▲図13 在庫、操業度・稼働率

【調査の概要】

1. 調査対象

- (1) 福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2) 3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
 福岡県412社(回答企業128社 回収率31.1%)
 熊本県230社(回答企業62社 回収率27.0%)
 長崎県450社(回答企業229社 回収率50.9%)

2. 調査時点:2012年5月上旬~5月中旬

3. 調査方法

(1) 調査対象期間

2012年1~3月期:実績、12年4~6月期:見込み、
12年7~9月期:予想

(2) 分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	36.9	33.3	29.8	7.1	35.2	39.1	25.8	9.4	2.3	37.5	42.2	20.3	17.2	7.8	32.0	50.8	17.2	14.8	▲2.3
	製 造 業	47.8	25.4	26.9	20.9	38.1	33.3	28.6	9.5	▲11.4	36.5	42.9	20.6	15.9	6.3	27.0	52.4	20.6	6.3	▲9.5
	食料品	50.0	37.5	12.5	37.5	27.3	27.3	45.5	▲18.2	▲55.7	27.3	45.5	27.3	0.0	18.2	36.4	36.4	27.3	9.1	9.1
	化学・石油製品	41.7	33.3	25.0	16.7	45.5	27.3	27.3	18.2	1.5	45.5	36.4	18.2	27.3	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1	▲18.2
	生コン	45.5	9.1	45.5	0.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	50.0
	金属製品	50.0	25.0	25.0	25.0	70.0	20.0	10.0	60.0	35.0	50.0	40.0	10.0	40.0	▲20.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	▲50.0
	一般機械	50.0	10.0	40.0	10.0	36.4	54.5	9.1	27.3	17.3	18.2	63.6	18.2	0.0	▲27.3	9.1	72.7	18.2	▲9.1	▲9.1
	電子部品・電気機械	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3
	輸送用機械	80.0	20.0	0.0	80.0	66.7	33.3	0.0	66.7	▲13.3	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲66.7
	非 製 造 業	27.0	40.5	32.4	▲5.4	32.3	44.6	23.1	9.2	14.6	38.5	41.5	20.0	18.5	9.2	36.9	49.2	13.8	23.1	4.6
	建設業	22.7	40.9	36.4	▲13.6	13.6	68.2	18.2	▲4.5	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1	13.6	36.4	54.5	9.1	27.3	18.2
	卸売業	37.5	43.8	18.8	18.8	23.1	46.2	30.8	▲7.7	▲26.4	30.8	46.2	23.1	7.7	15.4	7.7	76.9	15.4	▲7.7	▲15.4
	小売業	22.2	33.3	44.4	▲22.2	44.4	33.3	22.2	22.2	44.4	44.4	33.3	22.2	22.2	0.0	55.6	33.3	11.1	44.4	22.2
	不動産業	28.6	28.6	42.9	▲14.3	60.0	40.0	0.0	60.0	74.3	60.0	40.0	0.0	60.0	0.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲20.0
	運輸・倉庫業	14.3	57.1	28.6	▲14.3	33.3	33.3	33.3	0.0	14.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	ホテル・旅館業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	41.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	サービス業	44.4	44.4	11.1	33.3	71.4	14.3	14.3	57.1	23.8	71.4	14.3	14.3	57.1	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	32.9	38.6	28.6	4.3	32.3	35.5	32.3	0.0	▲4.3	30.6	35.5	33.9	▲3.2	▲3.2	24.2	40.3	35.5	▲11.3	▲8.1
	製 造 業	22.2	44.4	33.3	▲11.1	29.0	45.2	25.8	3.2	14.3	32.3	32.3	35.5	▲3.2	▲6.5	25.8	41.9	32.3	▲6.5	▲3.2
	食料品	12.5	62.5	25.0	▲12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲12.5	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0
	化学・石油製品	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0
	生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	金属製品	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
	一般機械	28.6	28.6	42.9	▲14.3	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0	57.1	▲14.3	▲14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6
	電子部品・電気機械	50.0	0.0	50.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0
	輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
	非 製 造 業	44.1	32.4	23.5	20.6	35.5	25.8	38.7	▲3.2	▲23.8	29.0	38.7	32.3	▲3.2	0.0	22.6	38.7	38.7	▲16.1	▲12.9
	建設業	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲100.0	0.0	28.6	71.4	▲71.4	0.0	28.6	0.0	71.4	▲42.9	28.6
	卸売業	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	28.6	28.6	14.3	▲42.9	14.3	71.4	14.3	0.0	▲14.3	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲42.9
	小売業	66.7	0.0	33.3	33.3	75.0	25.0	0.0	75.0	41.7	75.0	0.0	25.0	50.0	▲25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0
	不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
	運輸・倉庫業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	58.3	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
	ホテル・旅館業	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	50.0	0.0	▲33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
	サービス業	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3

(単位:%、ポイント)

長崎県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	24.9	43.9	31.2	▲6.3	29.3	45.0	25.8	3.5	9.8	21.8	48.5	29.7	▲7.9	▲11.4	14.0	61.4	24.6	▲10.5	▲2.7
	製 造 業	22.5	40.0	37.5	▲15.0	27.0	44.6	28.4	▲1.4	13.6	20.3	40.5	39.2	▲18.9	▲17.6	10.8	59.5	29.7	▲18.9	0.0
	食料品	20.0	40.0	40.0	▲20.0	15.4	69.2	15.4	0.0	20.0	15.4	46.2	38.5	▲23.1	▲23.1	15.4	53.8	30.8	▲15.4	7.7
	繊維製品	40.0	20.0	40.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
	窯業	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
	土石	26.3	36.8	36.8	▲10.5	25.0	50.0	25.0	0.0	10.5	12.5	56.3	31.3	▲18.8	▲18.8	18.8	50.0	31.3	▲12.5	6.3
	鉄鋼・非鉄	14.3	42.9	42.9	▲28.6	20.0	40.0	40.0	▲20.0	8.6	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
	金属製品	12.5	50.0	37.5	▲25.0	28.6	14.3	57.1	▲28.6	▲3.6	28.6	28.6	42.9	▲14.3	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3
	一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	40.0	60.0	0.0	40.0	90.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲100.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0
	電子部品・電気機械	0.0	20.0	80.0	▲80.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0
	輸送用機械	9.1	63.6	27.3	▲18.2	27.3	45.5	27.3	0.0	18.2	18.2	36.4	45.5	▲27.3	▲27.3	9.1	54.5	36.4	▲27.3	0.0
	その他製造業	50.0	37.5	12.5	37.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲87.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	非 製 造 業	26.1	45.9	28.0	▲1.9	30.3	45.2	24.5	5.8	7.7	22.6	52.3	25.2	▲2.6	▲8.4	15.6	62.3	22.1	▲6.5	▲3.9
	漁業	50.0	0.0	50.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	80.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲80.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0
	建設業	13.3	60.0	26.7	▲13.3	9.4	68.8	21.9	▲12.5	0.8	9.4	40.6	50.0	▲40.6	▲28.1	9.4	40.6	50.0	▲40.6	0.0
	卸売業	34.2	47.4	18.4	15.8	35.1	37.8	27.0	8.1	▲7.7	24.3	56.8	18.9	5.4	▲2.7	16.2	67.6	16.2	0.0	▲5.4
	小売業	32.3	41.9	25.8	6.5	29.6	33.3	37.0	▲7.4	▲13.9	22.2	59.3	18.5	3.7	11.1	22.2	63.0	14.8	7.4	3.7
	不動産業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	30.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業																			

売上高BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	43.3	24.8	31.9	11.3	44.5	32.0	23.4	21.1	9.7	38.3	35.9	25.8	12.5	▲8.6	33.1	44.1	22.8	10.2	▲2.3
製造業	49.3	20.9	29.9	19.4	47.6	23.8	28.6	19.0	▲0.4	39.7	36.5	23.8	15.9	▲3.2	32.3	46.8	21.0	11.3	▲4.6
食料品	50.0	25.0	25.0	25.0	36.4	27.3	36.4	0.0	▲25.0	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲9.1	45.5	27.3	27.3	18.2	27.3
化学・石油製品	41.7	25.0	33.3	8.3	54.5	18.2	27.3	27.3	18.9	54.5	27.3	18.2	36.4	9.1	36.4	45.5	18.2	18.2	▲18.2
生コン	54.5	0.0	45.5	9.1	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲25.8	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	16.7
鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲8.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0
金属製品	50.0	25.0	25.0	25.0	70.0	20.0	10.0	60.0	35.0	40.0	50.0	10.0	30.0	▲30.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲30.0
一般機械	50.0	10.0	40.0	10.0	54.5	27.3	18.2	36.4	26.4	36.4	45.5	18.2	18.2	▲18.2	9.1	72.7	18.2	▲9.1	▲27.3
電子部品・電気機械	71.4	14.3	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲71.4	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	28.6
輸送用機械	60.0	40.0	0.0	60.0	66.7	33.3	0.0	66.7	6.7	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲66.7
非製造業	37.8	28.4	33.8	4.1	41.5	40.0	18.5	23.1	19.0	36.9	35.4	27.7	9.2	▲13.8	33.8	41.5	24.6	9.2	0.0
建設業	27.3	31.8	40.9	▲13.6	22.7	59.1	18.2	4.5	18.2	27.3	40.9	31.8	▲4.5	▲9.1	31.8	45.5	22.7	9.1	13.6
卸売業	50.0	31.3	18.8	31.3	23.1	53.8	23.1	0.0	▲31.3	23.1	46.2	30.8	▲7.7	▲7.7	15.4	46.2	38.5	▲23.1	▲15.4
小売業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	55.6	22.2	22.2	33.3	66.7	55.6	11.1	33.3	22.2	▲11.1	55.6	33.3	11.1	44.4	22.2
不動産業	14.3	42.9	42.9	▲28.6	60.0	40.0	0.0	60.0	88.6	60.0	40.0	0.0	60.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	▲40.0
運輸・倉庫業	57.1	28.6	14.3	42.9	50.0	16.7	33.3	16.7	▲26.2	33.3	33.3	33.3	0.0	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	66.7	0.0	33.3	33.3	108.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3
サービス業	66.7	33.3	0.0	66.7	85.7	14.3	0.0	85.7	19.0	57.1	14.3	28.6	28.6	▲57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	32.9	34.3	32.9	0.0	33.9	33.9	32.3	1.6	1.6	33.9	27.4	38.7	▲4.8	▲6.5	21.0	41.9	37.1	▲16.1	▲11.3
製造業	22.2	36.1	41.7	▲19.4	29.0	38.7	32.3	▲3.2	16.2	32.3	22.6	45.2	▲12.9	▲9.7	19.4	41.9	38.7	▲19.4	▲6.5
食料品	12.5	37.5	50.0	▲37.5	37.5	37.5	25.0	12.5	50.0	37.5	12.5	50.0	▲12.5	▲25.0	25.0	37.5	37.5	▲12.5	0.0
化学・石油製品	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	20.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0
生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0
金属製品	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
一般機械	28.6	28.6	42.9	▲14.3	42.9	14.3	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0	57.1	▲14.3	▲14.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0
電子部品・電気機械	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0
輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
非製造業	44.1	32.4	23.5	20.6	38.7	29.0	32.3	6.5	▲14.1	35.5	32.3	32.3	3.2	▲3.2	22.6	41.9	35.5	▲12.9	▲16.1
建設業	28.6	71.4	0.0	28.6	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲57.1	14.3	14.3	71.4	▲57.1	▲28.6	42.9	0.0	57.1	▲14.3	42.9
卸売業	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	▲28.6	28.6	57.1	14.3	▲14.3	▲14.3	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲57.1
小売業	66.7	33.3	0.0	66.7	75.0	0.0	25.0	50.0	▲16.7	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	▲75.0	▲75.0
不動産業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	33.3	0.0	66.7	▲33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	58.3	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
ホテル・旅館業	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	0.0	50.0	0.0	▲33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
サービス業	50.0	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3

(単位:%、ポイント)

長崎県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	31.5	30.7	37.8	▲6.3	36.7	32.8	30.6	6.1	12.4	26.2	44.5	29.3	▲3.1	▲9.2	16.7	57.5	25.9	▲9.2	▲6.2
製造業	24.7	29.6	45.7	▲21.0	28.4	36.5	35.1	▲6.8	14.2	21.6	43.2	35.1	▲13.5	▲6.8	13.5	58.1	28.4	▲14.9	▲1.4
食料品	20.0	40.0	40.0	▲20.0	30.8	53.8	15.4	15.4	35.4	23.1	53.8	23.1	0.0	▲15.4	15.4	46.2	38.5	▲23.1	▲23.1
繊維製品	50.0	16.7	33.3	16.7	25.0	50.0	25.0	0.0	▲16.7	75.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
窯業	66.7	0.0	33.3	33.3	75.0	25.0	0.0	75.0	41.7	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲100.0
土石	26.3	26.3	47.4	▲21.1	31.3	43.8	25.0	6.3	27.3	6.3	56.3	37.5	▲31.3	▲37.5	12.5	56.3	31.3	▲18.8	12.5
鉄鋼・非鉄	14.3	42.9	42.9	▲28.6	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲11.4	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
金属製品	12.5	25.0	62.5	▲50.0	28.6	14.3	57.1	▲28.6	21.4	28.6	28.6	42.9	▲14.3	14.3	14.3	85.7	0.0	14.3	28.6
一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	40.0	60.0	0.0	40.0	90.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲80.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0
電子部品・電気機械	0.0	20.0	80.0	▲80.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0
輸送用機械	27.3	45.5	27.3	0.0	9.1	36.4	54.5	▲45.5	▲45.5	18.2	45.5	36.4	▲18.2	27.3	27.3	54.5	18.2	9.1	27.3
その他製造業	37.5	12.5	50.0	▲12.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲37.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
非製造業	35.0	31.2	33.8	1.3	40.6	31.0	28.4	12.3	11.0	28.4	45.2	26.5	1.9	▲10.3	18.2	57.1	24.7	▲6.5	▲8.4
漁業	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲100.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0
建設業	23.3	40.0	36.7	▲13.3	31.3	31.3	37.5	▲6.3	7.1	12.5	46.9	40.6	▲28.1	▲21.9	3.1	43.8	53.1	▲50.0	▲21.9
卸売業	39.5	36.8	23.7	15.8	37.8	29.7	32.4	5.4	▲10.4	29.7	51.4	18.9	10.8	5.4	24.3	62.2	13.5	10.8	0.0
小売業	41.9	29.0	29.0	12.9	48.1	29.6	22.2	25.9	13.0	33.3	37.0	29.6	3.7	▲22.2	22.2	59.3	18.5	3.7	0.0
不動産業	0.0	37.5	62.5	▲62.5	0.0	80.0	20.0	▲20.0	42.5	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	31.3	25.0	43.8	▲12.5	20.0	26.7	53.3	▲33.3	▲20.8	13.3	60.0	26.7	▲13.3	20.0	6.7	66.7	26.7	▲20.0	▲6.7

経常利益BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全	産 業	30.0	35.7	34.3	▲4.3	39.1	33.6	27.3	11.7	16.0	35.9	44.5	19.5	16.4	4.7	27.3	52.3	20.3	7.0	▲9.4
	製 造 業	41.8	26.9	31.3	▲4.3	39.7	30.2	30.2	9.5	▲0.9	38.1	42.9	19.0	19.0	9.5	27.0	52.4	20.6	6.3	▲12.7
	食料品	37.5	50.0	12.5	25.0	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲34.1	45.5	45.5	9.1	36.4	45.5	36.4	36.4	27.3	9.1	▲27.3
	化学・石油製品	33.3	25.0	41.7	▲8.3	45.5	18.2	36.4	9.1	17.4	45.5	27.3	27.3	18.2	9.1	18.2	63.6	18.2	0.0	▲18.2
	生コン	63.6	0.0	36.4	27.3	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲43.9	50.0	50.0	0.0	50.0	66.7	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0
	金属製品	37.5	37.5	25.0	12.5	60.0	30.0	10.0	50.0	37.5	30.0	50.0	20.0	10.0	▲40.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	▲40.0
	一般機械	30.0	40.0	30.0	0.0	45.5	36.4	18.2	27.3	27.3	18.2	54.5	27.3	▲9.1	▲36.4	27.3	54.5	18.2	9.1	18.2
	電子部品・電気機械	57.1	0.0	42.9	14.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3
	輸送用機械	60.0	20.0	20.0	40.0	66.7	33.3	0.0	66.7	26.7	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲66.7
	非 製 造 業	19.2	43.8	37.0	▲17.8	38.5	36.9	24.6	13.8	31.7	33.8	46.2	20.0	13.8	0.0	27.7	52.3	20.0	7.7	▲6.2
	建設業	4.8	61.9	33.3	▲28.6	27.3	54.5	18.2	9.1	37.7	22.7	63.6	13.6	9.1	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0	▲9.1
	卸売業	18.8	50.0	31.3	▲12.5	23.1	38.5	38.5	▲15.4	▲2.9	30.8	38.5	30.8	0.0	15.4	15.4	53.8	30.8	▲15.4	▲15.4
	小売業	33.3	22.2	44.4	▲11.1	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4	33.3	▲11.1	▲11.1	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1
	不動産業	42.9	14.3	42.9	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	80.0	60.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	▲20.0
	運輸・倉庫業	14.3	28.6	57.1	▲42.9	50.0	0.0	50.0	0.0	42.9	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	ホテル・旅館業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	66.7	0.0	33.3	33.3	108.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
	サービス業	33.3	55.6	11.1	22.2	71.4	14.3	14.3	57.1	34.9	71.4	14.3	14.3	57.1	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全	産 業	28.6	41.4	30.0	▲1.4	37.1	33.9	29.0	8.1	9.5	27.4	41.9	30.6	▲3.2	▲11.3	17.7	50.0	32.3	▲14.5	▲11.3
	製 造 業	22.2	38.9	38.9	▲16.7	32.3	38.7	29.0	3.2	19.9	19.4	41.9	38.7	▲19.4	▲22.6	16.1	48.4	35.5	▲19.4	0.0
	食料品	0.0	75.0	25.0	▲25.0	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	25.0	50.0	0.0	▲25.0	0.0	12.5	50.0	37.5	▲25.0	▲25.0
	化学・石油製品	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲40.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0
	生コン	0.0	33.3	66.7	▲66.7	50.0	0.0	50.0	0.0	66.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	金属製品	40.0	40.0	20.0	20.0	66.7	33.3	0.0	66.7	46.7	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
	一般機械	28.6	14.3	57.1	▲28.6	28.6	14.3	57.1	▲28.6	0.0	0.0	42.9	57.1	▲57.1	▲28.6	14.3	42.9	42.9	▲28.6	28.6
	電子部品・電気機械	33.3	16.7	50.0	▲16.7	25.0	50.0	25.0	0.0	16.7	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0
	輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非 製 造 業	35.3	44.1	20.6	14.7	41.9	29.0	29.0	12.9	▲1.8	35.5	41.9	22.6	12.9	0.0	19.4	51.6	29.0	▲9.7	▲22.6
	建設業	0.0	85.7	14.3	▲14.3	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲28.6	0.0	42.9	57.1	▲57.1	▲14.3	0.0	42.9	57.1	▲57.1	0.0
	卸売業	42.9	42.9	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	▲28.6	▲57.1
	小売業	66.7	33.3	0.0	66.7	75.0	25.0	0.0	75.0	8.3	75.0	0.0	25.0	50.0	▲25.0	50.0	25.0	25.0	▲25.0	▲25.0
	不動産業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0
	ホテル・旅館業	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0
	サービス業	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県		2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
		増加	不変	悪化	BSI	増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI		増加	不変	悪化	BSI	
全	産 業	29.7	34.3	36.0	▲6.4	33.8	35.1	31.1	2.6	9.0	21.9	47.4	30.7	▲8.8	▲11.4	11.9	59.9	28.2	▲16.3	▲7.5
	製 造 業	30.4	26.6	43.0	▲12.7	27.4	39.7	32.9	▲5.5	7.2	16.4	50.7	32.9	▲16.4	▲11.0	6.8	61.6	31.5	▲24.7	▲8.2
	食料品	22.2	55.6	22.2	0.0	15.4	38.5	46.2	▲30.8	▲30.8	15.4	53.8	30.8	▲15.4	15.4	7.7	61.5	30.8	▲23.1	▲7.7
	繊維製品	66.7	16.7	16.7	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
	窯業	66.7	0.0	33.3	33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	16.7	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲50.0
	土石	26.3	15.8	57.9	▲31.6	31.3	43.8	25.0	6.3	37.8	6.3	68.8	25.0	▲18.8	▲25.0	6.3	68.8	25.0	▲18.8	0.0
	鉄鋼・非鉄	28.6	14.3	57.1	▲28.6	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲11.4	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
	金属製品	12.5	25.0	62.5	▲50.0	28.6	28.6	42.9	▲14.3	35.7	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0	28.6	71.4	0.0	28.6	42.9
	一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	40.0	60.0	0.0	40.0	90.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲80.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0
	電子部品・電気機械	20.0	20.0	60.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	0.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0
	輸送用機械	20.0	50.0	30.0	▲10.0	20.0	60.0	20.0	0.0	10.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	▲30.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲20.0
	その他製造業	62.5	12.5	25.0	37.5	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲62.5	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲50.0
	非 製 造 業	29.3	38.2	32.5	▲3.2	36.8	32.9	30.3	6.5	9.6	24.5	45.8	29.7	▲5.2	▲11.6	14.3	59.1	26.6	▲12.3	▲7.2
	漁業	50.0	25.0	25.0	25.0	80.0	0.0	20.0	60.0	35.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲80.0	25.0	50.0	25.0	0.0	20.0
	建設業	10.0	50.0	40.0	▲30.0	21.9	40.6	37.5	▲15.6	14.4	9.4	50.0	40.6	▲31.3	▲15.6	3.1	50.0	46.9	▲43.8	▲12.5
	卸売業	36.8	42.1	21.1	15.8	37.8	32.4	29.7	8.1	▲7.7	27.0	48.6	24.3	2.7	▲5.4	18.9	56.8	24.3	▲5.4	▲8.1
	小売業	38.7	29.0	32.3	6.5	40.7	33.3	25.9	14.8	8.4	37.0	33.3	29.6	7.4	▲7.4	18.5	70.4	11.1	7.4	0.0
	不動産業	12.5	37.5	50.0	▲37.5	0.0	80.0	20.0	▲20.0	17.5	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0</

受注:国内需要BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	36.6	35.1	28.4	8.2	41.9	35.5	22.6	19.4	11.1	34.7	43.5	21.8	12.9	▲6.5	29.0	50.0	21.0	8.1	▲4.8
製造業	40.0	29.2	30.8	9.2	41.9	30.6	27.4	14.5	5.3	38.7	38.7	22.6	16.1	1.6	29.0	50.0	21.0	8.1	▲8.1
食料品	37.5	37.5	25.0	12.5	27.3	45.5	27.3	0.0	▲12.5	36.4	45.5	18.2	18.2	18.2	45.5	45.5	9.1	36.4	18.2
化学・石油製品	41.7	25.0	33.3	8.3	40.0	30.0	30.0	10.0	1.7	40.0	40.0	20.0	20.0	10.0	20.0	60.0	20.0	0.0	▲20.0
生コン	40.0	20.0	40.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄	16.7	50.0	33.3	▲16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0
金属製品	50.0	25.0	25.0	25.0	70.0	20.0	10.0	60.0	35.0	50.0	40.0	10.0	40.0	▲20.0	30.0	30.0	40.0	▲10.0	▲50.0
一般機械	33.3	22.2	44.4	▲11.1	63.6	18.2	18.2	45.5	56.6	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲54.5	9.1	63.6	27.3	▲18.2	▲9.1
電子部品・電気機械	57.1	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲71.4	28.6	28.6	42.9	▲14.3	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	28.6
輸送用機械	40.0	60.0	0.0	40.0	66.7	33.3	0.0	66.7	26.7	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲66.7
非製造業	33.3	40.6	26.1	7.2	41.9	40.3	17.7	24.2	16.9	30.6	48.4	21.0	9.7	▲14.5	29.0	50.0	21.0	8.1	▲1.6
建設業	33.3	33.3	33.3	0.0	27.3	59.1	13.6	13.6	13.6	18.2	68.2	13.6	4.5	▲9.1	22.7	59.1	18.2	4.5	0.0
卸売業	40.0	40.0	20.0	20.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲20.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	25.0	41.7	33.3	▲8.3	▲8.3
小売業	33.3	33.3	33.3	0.0	44.4	33.3	22.2	22.2	22.2	33.3	44.4	22.2	11.1	▲11.1	33.3	66.7	0.0	33.3	22.2
不動産業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	66.7	33.3	0.0	66.7	86.7	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3
運輸・倉庫業	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	66.7	0.0	33.3	33.3	108.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3
サービス業	44.4	55.6	0.0	44.4	85.7	14.3	0.0	85.7	41.3	57.1	14.3	28.6	28.6	▲57.1	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	23.2	42.0	34.8	▲11.6	32.8	32.8	34.4	▲1.6	10.0	31.1	32.8	36.1	▲4.9	▲3.3	18.0	39.3	42.6	▲24.6	▲19.7
製造業	16.7	41.7	41.7	▲25.0	33.3	30.0	36.7	▲3.3	21.7	26.7	30.0	43.3	▲16.7	▲13.3	20.0	33.3	46.7	▲26.7	▲10.0
食料品	12.5	37.5	50.0	▲37.5	37.5	25.0	37.5	0.0	37.5	25.0	25.0	50.0	▲25.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0
化学・石油製品	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	▲40.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0
生コン	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0
金属製品	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	▲33.3
一般機械	14.3	42.9	42.9	▲28.6	50.0	0.0	50.0	0.0	28.6	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲16.7	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲16.7
電子部品・電気機械	16.7	16.7	66.7	▲50.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0
輸送用機械	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	30.3	42.4	27.3	3.0	32.3	35.5	32.3	0.0	▲3.0	35.5	35.5	29.0	6.5	6.5	16.1	45.2	38.7	▲22.6	▲29.0
建設業	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲100.0	0.0	28.6	71.4	▲71.4	0.0	28.6	0.0	71.4	▲42.9	28.6
卸売業	42.9	42.9	14.3	28.6	28.6	57.1	14.3	▲14.3	▲14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	57.1	42.9	▲42.9	▲57.1
小売業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	75.0	25.0	0.0	75.0	108.3	100.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲100.0
不動産業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	33.3	16.7	50.0	▲16.7	50.0	25.0	25.0	25.0	41.7	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲50.0
ホテル・旅館業	40.0	0.0	60.0	▲20.0	50.0	25.0	25.0	25.0	45.0	25.0	50.0	25.0	0.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0
サービス業	50.0	50.0	0.0	50.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲83.3	66.7	0.0	33.3	66.7	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

長崎県	2011年10~12月期(実績)				2012年1~3月期(実績)				差異	2012年4~6月期(見込み)				差異	2012年7~9月期(予想)				差異
	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI		増加	不変	減少	BSI	
全産業	24.6	36.7	38.6	▲14.0	29.1	42.7	28.2	1.0	15.0	19.4	50.0	30.6	▲11.2	▲12.1	11.7	58.5	29.8	▲18.0	▲6.9
製造業	18.2	35.1	46.8	▲28.6	28.4	39.2	32.4	▲4.1	24.5	17.6	47.3	35.1	▲17.6	▲13.5	9.5	59.5	31.1	▲21.6	▲4.1
食料品	12.5	50.0	37.5	▲25.0	15.4	61.5	23.1	▲7.7	17.3	15.4	61.5	23.1	▲7.7	0.0	7.7	53.8	38.5	▲30.8	▲23.1
繊維製品	40.0	60.0	0.0	40.0	50.0	25.0	25.0	25.0	▲15.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
窯業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	50.0	50.0	0.0	50.0	83.3	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲75.0
土石	21.1	26.3	52.6	▲31.6	37.5	37.5	25.0	12.5	44.1	6.3	62.5	31.3	▲25.0	▲37.5	6.3	68.8	25.0	▲18.8	6.3
鉄鋼・非鉄	14.3	28.6	57.1	▲42.9	20.0	40.0	40.0	▲20.0	22.9	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	0.0
金属製品	12.5	25.0	62.5	▲50.0	28.6	42.9	28.6	0.0	50.0	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲28.6	14.3	85.7	0.0	14.3	42.9
一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	60.0	20.0	20.0	40.0	90.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	▲60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0
電子部品・電気機械	0.0	40.0	60.0	▲60.0	20.0	40.0	40.0	▲20.0	40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	20.0
輸送用機械	30.0	20.0	50.0	▲20.0	9.1	36.4	54.5	▲45.5	▲25.5	9.1	45.5	45.5	▲36.4	9.1	9.1	45.5	45.5	▲36.4	0.0
その他製造業	25.0	37.5	37.5	▲12.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲37.5	25.0	0.0	75.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
非製造業	28.5	37.7	33.8	▲5.4	29.5	44.7	25.8	3.8	9.2	20.5	51.5	28.0	▲7.6	▲11.4	13.0	58.0	29.0	▲16.0	▲8.5
漁業	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	18.5	40.7	40.7	▲22.2	20.7	51.7	27.6	▲6.9	15.3	6.9	51.7	41.4	▲34.5	▲27.6	3.4	41.4	55.2	▲51.7	▲17.2
卸売業	31.4	42.9	25.7	5.7	28.1	43.8	28.1	0.0	▲5.7	18.8	62.5	18.8	0.0	0.0	18.8	62.5	18.8	0.0	0.0
小売業	36.4	27.3	36.4	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	19.0	42.9	38.1	▲19.0	▲19.0	9.5	61.9	28.6	▲19.0	0.0
不動産業	14.3	42.9	42.9	▲28.6	0.0	80.0	20.0	▲20.0	8.6	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0
運輸・倉庫業	21.4	42.9	35.7	▲14.3	23.1	46.2	30.8	▲7.7	6.6	7.7	61.5	30.8	▲23.1	▲15.4	0.0	61.5	38.5	▲38.5	▲15.4
ホテル・旅館業	5																		

Data Contents

	経済動向
33	■ 九州の鉱工業生産動向
34	■ 福岡県の最近の経済動向
36	■ 熊本県の最近の経済動向
38	■ 長崎県の最近の経済動向
40	■ 佐賀県の最近の経済動向
	経済指標
42	■ 全国のデータ
43	■ 福岡県のデータ
44	■ 熊本県のデータ
45	■ 長崎県のデータ
46	■ 佐賀県のデータ
53	海外拠点紹介



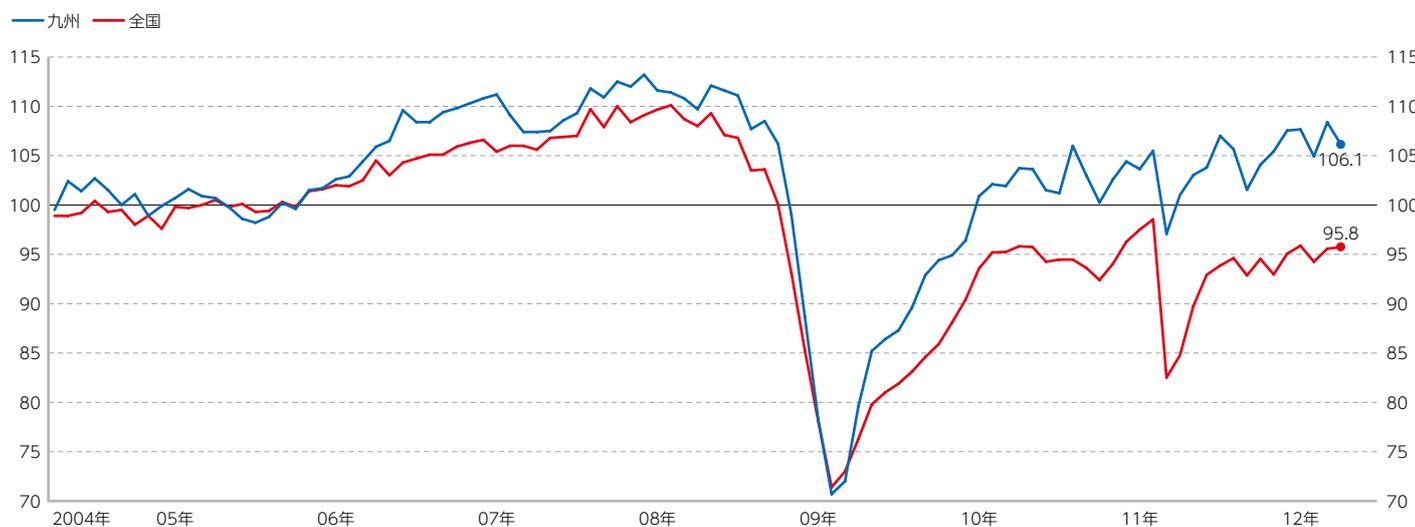
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 生産は横ばい傾向

2012年4月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電子部品・デバイスがゲーム機マイコン、一般機械では液晶パネル工場向け搬送ロボットの生産が減少したこと等により、前月比2.2%低下の106.1と2カ月ぶりに前月を下回りました。昨年12月以降、生産指数は上昇・低下を繰り返し横ばい傾向となっています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

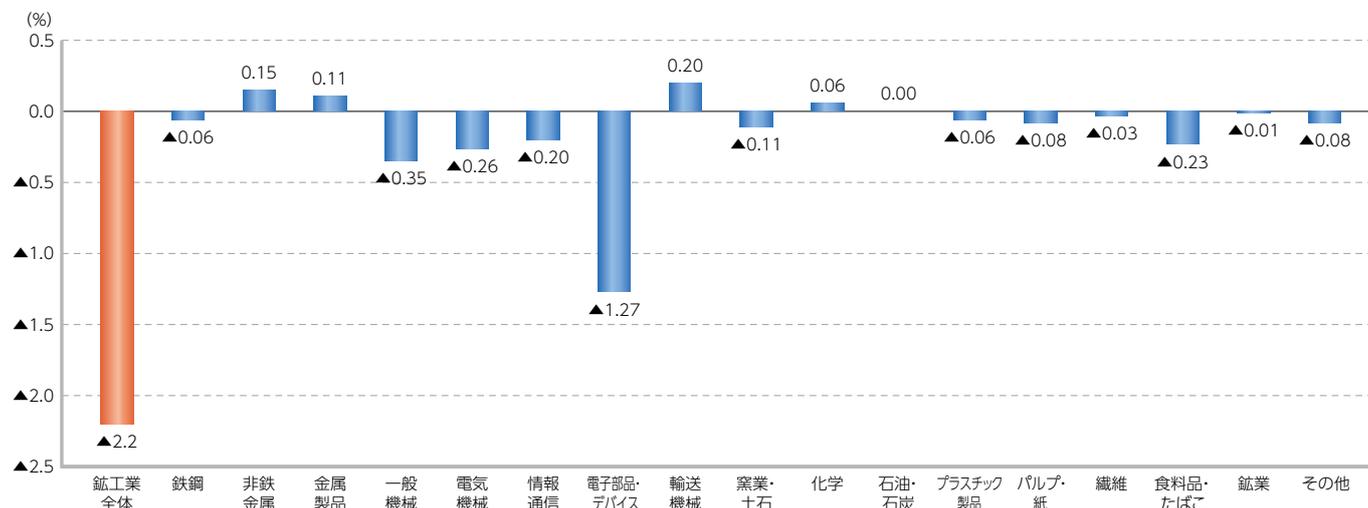


業種別動向 | 電子部品・デバイスをはじめ、幅広い業種で低下

業種別の寄与度をみると、輸送機械は自動車引き続き高水準の生産を維持し上昇した一方で、電子部品・デバイスはゲーム機向けマイコン等、一般機械では液晶パネル工場向け搬送ロボット等が減産となり低下した他、電気機械が太陽電池モジュールの生産設備の定期メンテナンスにより減産となったこと等によりマイナスとなりました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

生産活動については、一般機械等が低下したものの、化学や鉄鋼等が高水準の操業を続ける自動車生産に牽引され上昇する等、緩やかな持ち直しの動きが続いています。

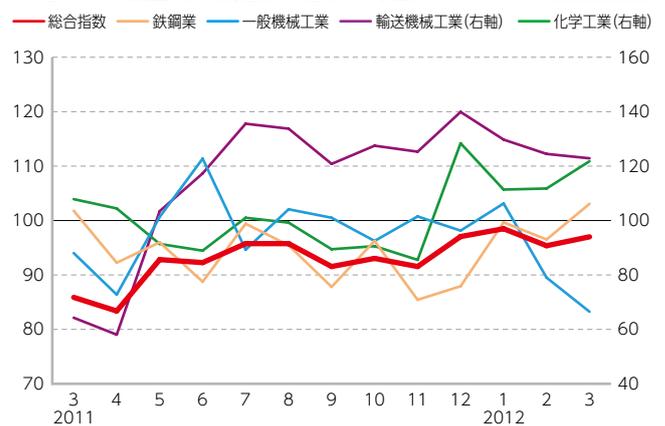
消費面では、大型小売店販売額は、新博多駅ビルの開店効果が一巡した他、衣料品が振るわなかったこと等により前年を下回っています。住宅建設、公共工事はほぼ前年並みの水準となりました。

1.生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.8となり前月比1.7%上昇しました。

主要産業では、一般機械は産業用ロボット等が減産となったものの、医薬品や自動車向け部材が好調だった化学に加え、自動車向け鋼材が増産となった鉄鋼等が上昇に寄与しました。

■福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県

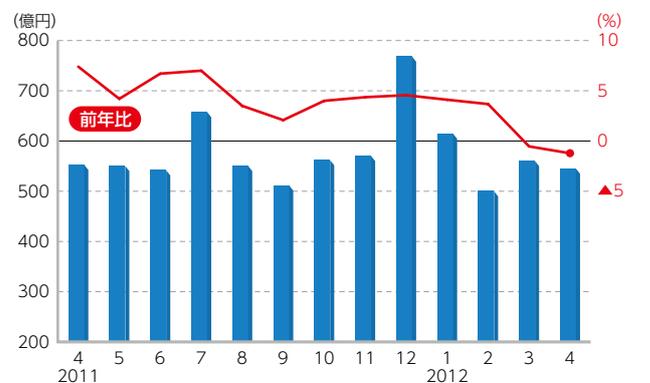


2.大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を下回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比1.2%減の545億円で、2ヵ月連続で前年を下回りました。

新博多駅ビルの開店効果が一巡した他、天候不順の影響で衣料品が振るわなかったこと等により前年を下回りました。

■福岡県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





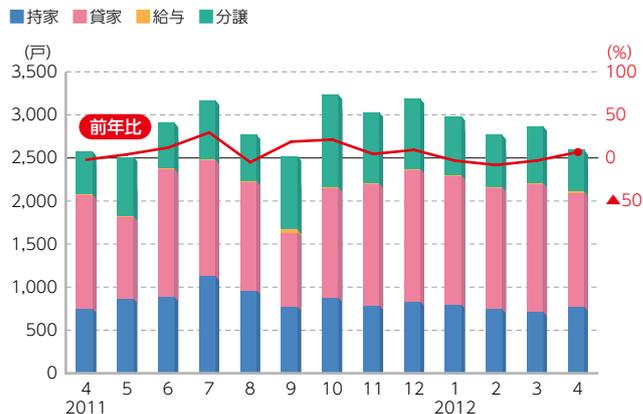
3.住宅建設 | 4カ月ぶりに前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は、2,592戸と前年同月比0.7%増加し、4カ月ぶりに前年を上回りました。

分譲は僅かながら減少した一方で、持家、貸家が増加し、全体としてはほぼ前年並みの水準となりました。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



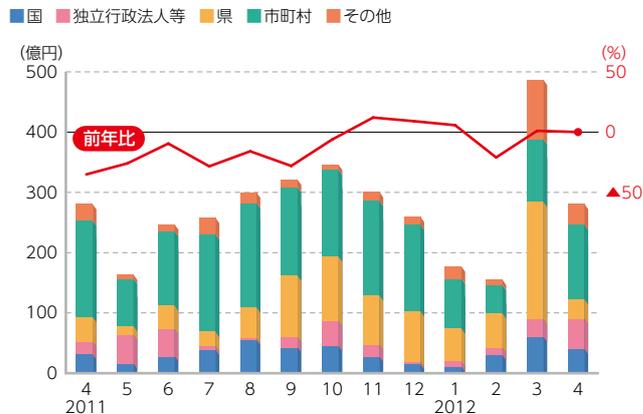
4.公共工事 | 請負金額は2カ月連続で前年を上回る

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比8.5%減の421件、金額は同0.1%増の281億円となり、請負金額は2カ月連続で前年を上回りました。

発注者別では、「県」、「市町村」が減少した一方で、「国」は堰の改築工事、「独立行政法人等」は高速道路関連で複数の大型工事があり増加しました。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 小口を中心に倒産件数は前年を上回る

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比16.7%増の35件、負債総額は同53.8%減の40億円となりました。

小売業で約12億円の大型倒産があったものの、小口の倒産が多く、負債総額は4カ月ぶりに前年を下回りました。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いているものの、一部に減速傾向が見られる

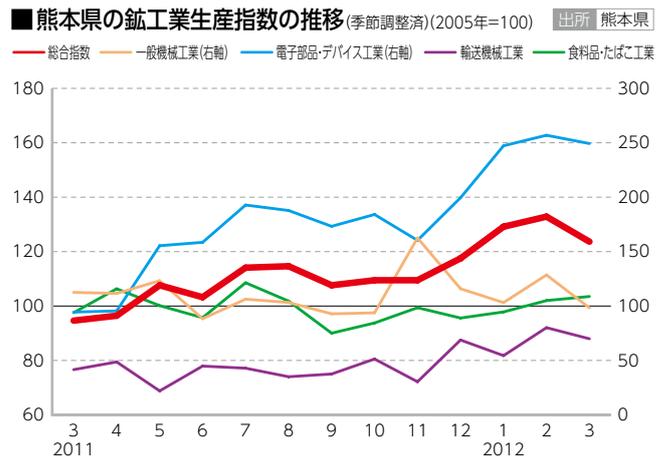
生産活動については、食料品・たばこは小麦粉等の生産が好調に推移する等持ち直しの動きが続く一方で、薄型テレビ向け製品が減産となった電子部品・デバイスが低下する等、一部業種に減速傾向が見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、新店舗の開店効果により前年を上回っています。住宅建設は、分譲・貸家の着工が好調で前年を大幅に上回りました。

1.生産活動 | 総合指数は6ヵ月ぶりに低下

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は123.6となり、前月比6.6%低下しました。

主要業種では、食料品・たばこが小麦粉等の好調により上昇した一方で、前月スポット需要により増産となっていた特殊産業機械が反動で減少した一般機械、薄型テレビ向けの部品が減産となった電子部品・デバイス等一部業種に減速傾向が見られます。



2.大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を上回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比0.6%増の130億円と、2ヵ月連続で前年を上回りました。

衣料品が振るわなかったものの、昨年7月の新店舗開店効果等により、全体としては前年を上回っています。



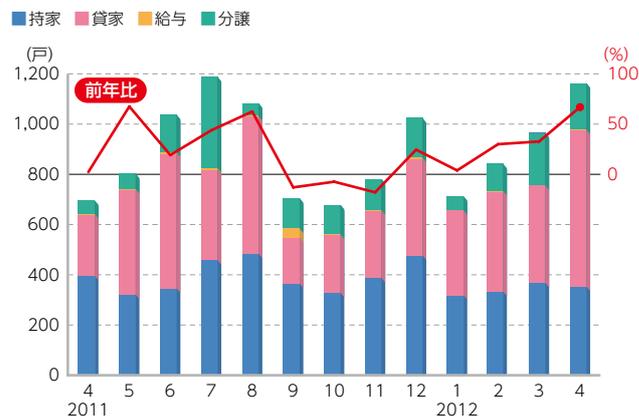
3.住宅建設 | 5ヵ月連続で前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比67.1%増の1,163戸と5ヵ月連続で前年を上回りました。

持家が減少した一方で、分譲マンションの在庫調整の進展により分譲が増加した他、貸家は熊本駅周辺の賃貸需要が活発になっていること等により大幅増となり、全体でも前年を大幅に上回りました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



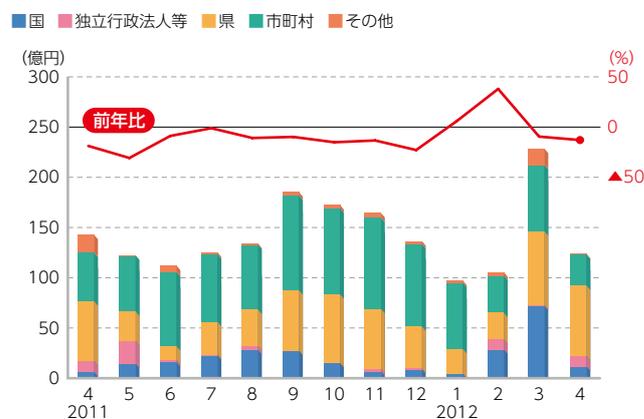
4.公共工事 | 請負金額は2ヵ月連続で前年を下回る

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比9.8%減の286件、金額は同13.1%減の124億円となり、請負金額は2ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「国」や庁舎新築等の大型案件があった「県」は前年を上回ったものの、大型案件に乏しかった「市町村」、「その他」は前年を下回りました。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



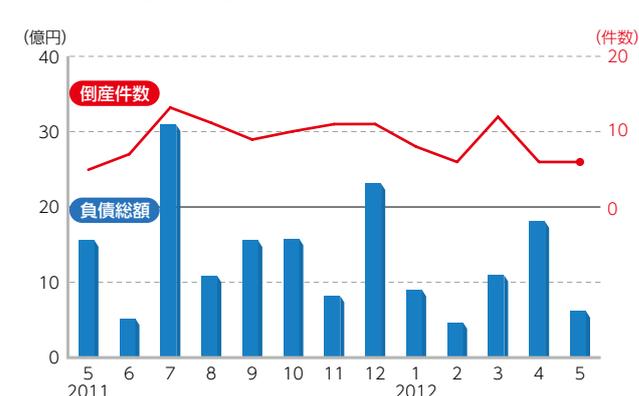
5.企業倒産 | 負債総額は前年を下回る

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比20.0%増の6件、負債総額は同61.1%減の6億円となりました。

電気工事業で約4億円の大型倒産があったものの、小口の倒産が多く、負債総額は3ヵ月ぶりに前月を下回っています。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが弱まっている

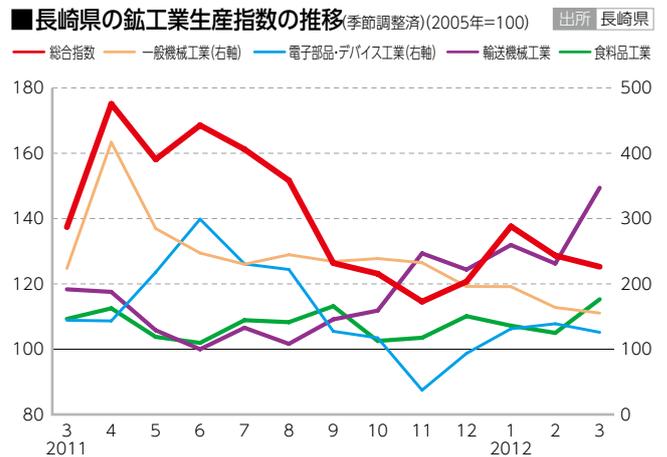
生産活動については、輸送機械は造船が安定した操業を継続し上昇した一方で、一般機械や電子部品・デバイスが低下する等、持ち直しの動きが弱まっています。

消費面では、大型小売店販売額は、昨年的大型百貨店閉店の影響が続いており、9ヵ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、前年急増した分譲の反動減等により前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月連続で低下

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は125.3となり、前月比2.5%低下しました。

主要産業では、輸送機械は造船が安定した操業を継続し上昇した一方で、原動機が生産製品の入れ替え時期にある一般機械や、海外需要を中心に減速感が見られる電子部品・デバイス等が低下しています。



2. 大型小売店 | 9ヵ月連続で前年を下回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比5.0%減の92億円と、9ヵ月連続で前年を下回りました。

昨年7月末の百貨店閉店の影響が続いており、ほぼ全ての品目で前年を下回る等、低調に推移しています。





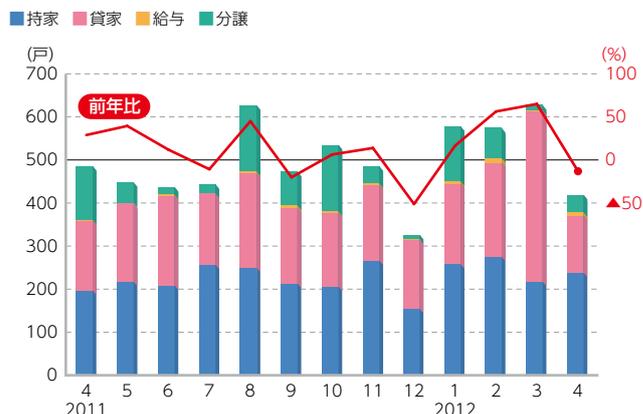
3.住宅建設 | 4カ月ぶりに前年を下回る

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.8%減の419戸と前年を下回りました。

持家が増加した一方で、昨年4月に分譲マンションが急増した反動で分譲が減少した他、貸家も減少し、全体ではマイナスとなりました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



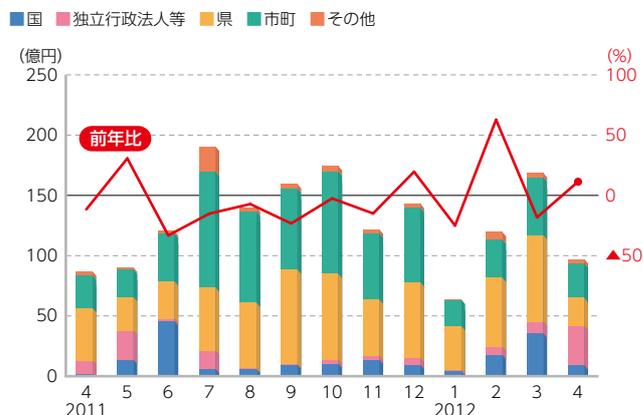
4.公共工事 | 請負金額は2カ月ぶりに前年を上回る

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比2.4%増の127件、金額は同11.9%増の97億円となり、請負金額は2カ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、「県」が前年を下回った一方で、「国」や鉄道関連の大型案件があった「独立行政法人等」が大幅に増加しました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数は前年を上回る

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数は前年同月比42.9%増の10件、負債総額は同51.8%減の17億円となりました。

負債総額は、前年を下回ったものの、養殖業で約5億円、製造業で約5億円の大型倒産があった他、1億円超の倒産が相次ぎ、2カ月連続で増加しました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



佐賀県の最近の経済動向

佐賀県の景気 | 低調ながら一部に持ち直しに向けた動きが見られる

生産活動については、一般機械が低下する等全体的に低調ですが、化学や電子部品・デバイスが上昇する等、一部業種に持ち直しに向けた動きが見られます。

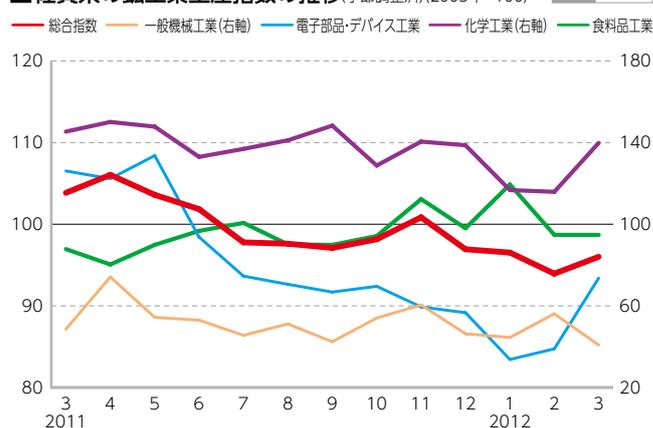
消費面では、大型小売店販売額は、昨年の店舗閉店の影響が続いており、9ヵ月連続で前年を下回りました。住宅建設は、持家・貸家を中心に堅調に推移し、7ヵ月連続で前年を上回っています。

1. 生産活動 | 総合指数は4ヵ月ぶりに上昇

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は96.0となり、前月比2.1%上昇しました。

主要産業では、一般機械が低下したものの、化学が大きく上昇した他、電子部品・デバイスも上昇したことが、4ヵ月ぶりのプラスに寄与しました。

■ 佐賀県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 佐賀県

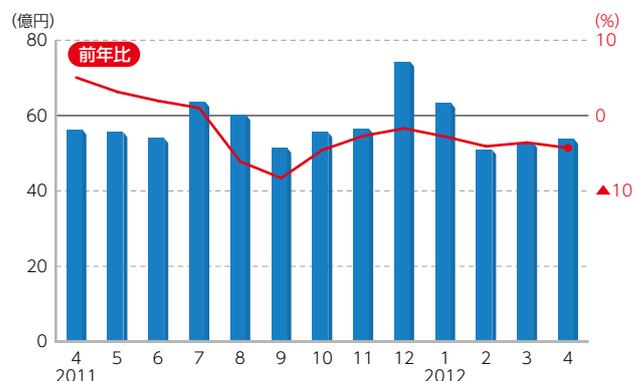


2. 大型小売店 | 9ヵ月連続で前年を下回る

4月の大型小売店販売額は、前年同月比4.3%減の54億円と、9ヵ月連続で前年を下回りました。

主力の飲食料品が振るわなかったことに加え、昨年6月のスーパー閉店の影響も続いており、全体では前年を下回っています。

■ 佐賀県の大型小売店販売額 出所 九州経済産業局





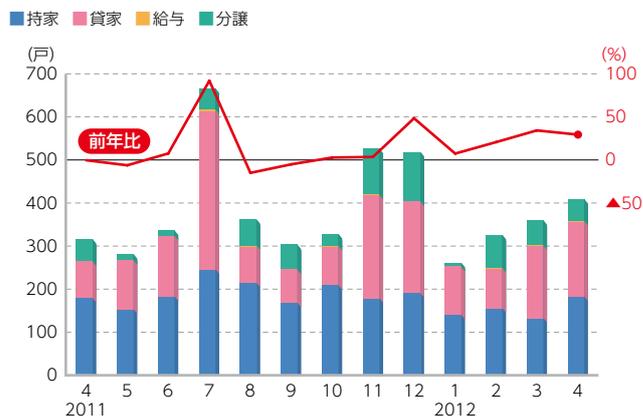
3.住宅建設 | 7ヵ月連続で前年を上回る

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比29.4%増の409戸と7ヵ月連続で前年を上回りました。

分譲が僅かながら減少した一方、貸家が前年大幅に減少していた反動から倍増した他、持家も堅調に推移したことから全体では前年を上回りました。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



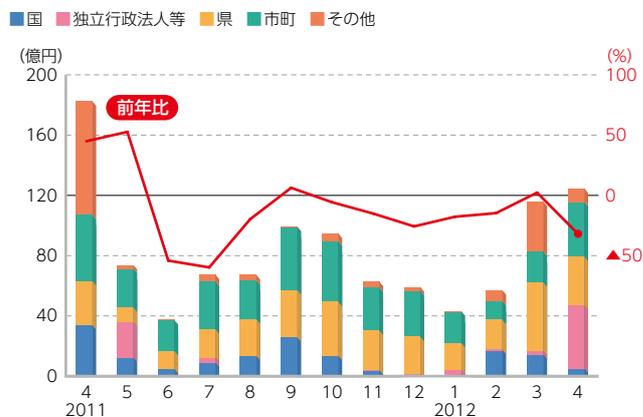
4.公共工事 | 請負金額は2ヵ月ぶりに前年を下回る

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比33.2%減の139件、金額は同31.7%減の125億円となり、請負金額は2ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、昨年発注の無かった「独立行政法人」や「県」は前年を上回ったものの、大型案件に乏しかった「国」、「市町村」は前年を下回りました。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を下回る

5月の企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数は前年同月比28.6%減の5件、負債総額は同57.9%減の9億円となりました。

旅館業で約6億円の倒産があり、負債総額は前月比で増加しました。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2009年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	92.2	▲2.3	92.4	▲3.5	101.7	5.9	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2011.3	82.5	▲12.4	84.3	▲11.9	98.1	3.9	▲0.6	▲2.4	12.2	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.5	▲12.7	83.1	▲16.0	98.9	3.6	▲0.2	▲12.4	9.2	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.4	▲4.6	87.5	▲8.0	104.0	8.0	0.1	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.8	▲0.6	93.8	▲1.7	101.1	4.6	7.7	▲1.6	9.9	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.8	▲1.7	94.4	▲2.6	101.1	4.4	▲2.8	▲3.3	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
8	94.6	1.6	94.7	0.6	102.8	6.3	0.5	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	92.8	▲2.4	93.9	▲2.6	102.9	6.0	▲2.3	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	94.5	0.9	94.8	0.0	103.8	7.5	▲0.6	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
11	92.9	▲2.9	93.0	▲4.1	103.3	8.6	3.1	▲4.5	11.5	8,447	6.8	6,398	16.2
12	95.0	▲3.0	96.1	▲2.4	101.5	3.8	▲2.5	▲8.0	8.2	7,134	0.6	5,928	18.2
2012.1	95.9	▲1.6	95.0	▲1.5	103.6	2.5	0.7	▲9.2	9.5	5,661	8.5	6,297	3.7
2	94.4	1.5	95.3	1.5	103.1	1.0	2.8	▲2.7	9.2	7,049	16.8	5,588	5.5
3	95.6	14.2	95.8	11.9	107.5	9.6	▲2.8	5.9	10.6	13,978	8.0	6,077	▲20.4
4	95.4	12.9	96.4	16.0	109.6	10.8	5.7	7.9	8.1	12,431	5.4	6,493	▲13.9
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,117	2.6	0.1	▲4.1	16.2	105.0	2.1	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2011.3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,117	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,646	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,574	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.3	2.4	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	104.6	1.6	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
12	69,069	▲7.3	▲8.8	▲9.0	▲2.2	104.5	1.1	99.4	▲0.2	20,910	0.6	193,603	23.3
2012.1	65,984	▲1.1	▲2.7	1.1	▲0.5	104.5	0.5	99.6	0.1	17,383	▲0.1	238,090	42.4
2	66,928	7.5	1.5	9.4	13.1	104.7	0.6	99.8	0.3	14,659	1.3	301,250	33.2
3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	105.2	0.5	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	105.4	▲0.3	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2009年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,501	▲2.2	308,826	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2011.3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.62	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.62	4.7	1,076	▲6.8	59,500	3.0	40,924	▲0.3
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.62	4.5	1,071	4.9	59,556	2.7	40,694	▲0.5
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,474	2.5	40,789	▲0.4
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.65	4.7	1,081	1.4	58,876	2.7	40,780	▲0.2
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,659	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,224	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.68	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
12	95,470	16.1	749,449	▲1.2	351,861	0.7	0.71	4.6	1,032	▲6.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012.1	119,578	30.7	355,793	1.5	309,483	▲2.6	0.73	4.6	985	▲5.4	59,515	3.3	41,034	0.9
2	147,494	29.0	405,588	2.2	292,949	3.3	0.75	4.5	1,038	5.1	59,560	2.6	41,098	1.1
3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,743	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.6	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.1	9.8	99.3	8.6	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2011.3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10	92.9	7.1	96.3	3.5	103.9	6.4	96.2	3.5	127.4	27.9	94.8	10.3	291.0	171.6
11	91.4	0.5	85.5	▲10.6	81.9	▲12.2	100.7	4.3	125.3	13.7	93.8	3.5	290.3	98.9
12	96.9	2.6	87.9	▲14.4	90.3	▲7.8	98.2	5.2	139.4	16.2	100.6	8.1	298.4	25.3
2012.1	98.4	0.9	99.5	▲8.1	93.8	▲7.2	103.1	4.4	130.0	5.9	99.0	3.0	298.1	18.5
2	95.2	0.0	96.5	▲3.7	91.2	▲8.5	89.7	▲16.0	124.8	6.9	96.2	1.9	295.3	29.0
3	96.8	11.2	102.9	▲0.8	89.3	▲15.0	83.5	▲11.5	122.9	87.9	96.6	16.8	310.6	71.3
4														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2011.3	▲5.2	21.5	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.9	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.7	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.7	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.5	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.4	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.2	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
12	▲2.2	9.2	259	9.0	254	31.2	3,186	9.4	▲15.3	▲0.9	126.7	99.6	0.2	76,784	4.6
2012.1	7.0	14.5	177	5.4	171	▲20.5	2,985	▲2.9	10.8	▲13.8	11.5	99.9	0.1	61,379	4.1
2	10.8	11.2	155	▲21.4	174	▲30.5	2,766	▲8.3	▲7.6	2.2	▲25.0	100.1	0.1	50,039	3.7
3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2011.3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.56	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.57	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,471	2.9
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
12	7,451	24.5	3,745	15.1	706,371	9.8	330,724	▲3.1	0.63	26	▲35.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012.1	9,228	37.8	5,198	32.2	334,865	6.9	324,372	▲0.6	0.63	33	6.5	184,695	1.8	145,351	3.7
2	12,613	36.5	6,222	25.1	390,139	4.7	295,514	▲1.4	0.65	26	30.0	185,127	1.2	145,895	2.9
3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.70	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	106.0	9.2	98.4	4.6	152.0	33.0	107.8	18.9	79.1	▲2.4	103.9	12.2	112.5	15.7
2011.3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	107.9	0.5	89.9	▲7.5	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10	109.5	21.3	93.8	0.9	184.1	76.0	94.0	▲14.1	80.4	6.9	108.0	22.9	118.0	9.6
11	109.7	23.6	99.4	8.0	160.5	67.0	162.0	64.4	72.4	▲6.4	107.0	23.2	116.3	13.1
12	117.3	23.2	95.8	3.3	199.4	113.0	116.9	▲5.6	87.4	3.9	119.7	26.2	104.8	1.3
2012.1	129.0	28.3	98.0	6.9	246.9	132.1	104.2	13.5	82.0	▲10.4	125.6	30.5	110.3	▲0.5
2	132.4	42.8	102.1	6.6	256.7	184.1	129.1	51.6	91.9	5.9	130.7	47.5	100.4	▲4.0
3	123.6	29.7	103.7	5.3	249.6	159.3	99.0	▲15.6	88.3	14.3	124.4	37.1	94.7	▲12.2
4														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2011.3	83.1	27.1	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	6.7	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	4.3	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲8.5	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	33.4	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	62.3	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	20.2	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲14.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	0.0	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
12	▲7.2	29.7	136	▲22.7	112	50.9	1,024	24.9	15.8	6.7	261.4	99.2	▲0.3	18,856	▲2.6
2012.1	6.9	8.1	97	6.4	58	▲72.8	713	4.1	▲11.9	57.2	▲45.1	99.2	▲0.2	14,962	▲5.4
2	▲1.9	▲15.0	105	38.1	68	14.8	841	30.4	▲10.0	101.5	40.8	99.2	▲0.2	12,044	▲1.4
3	▲28.3	6.0	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	21.6	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2011.3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.61	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.61	9	▲18.2	50,991	1.8	30,562	2.5
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
12	2,336	35.0	1,944	11.5	656,041	19.0	324,028	15.5	0.67	11	83.3	51,564	1.4	30,903	2.1
2012.1	2,912	40.7	2,466	28.2	354,630	21.3	356,390	13.6	0.69	8	0.0	50,932	1.7	30,581	1.8
2	3,858	36.0	2,999	35.3	435,697	38.6	352,299	27.3	0.68	6	▲50.0	51,014	1.3	30,541	1.7
3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.69	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

経済指標 長崎 Nagasaki

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7	
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.6	0.9	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2011.3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2	
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3	
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9	
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2	
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4	
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4	
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3	
10	123.2	▲13.4	239.0	4.1	102.7	▲2.4	117.2	▲37.6	111.7	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5	
11	114.7	▲22.3	231.9	2.1	103.7	▲0.9	38.2	▲80.1	129.3	16.2	167	2.8	157	▲7.4	▲20.9	
12	120.1	▲20.7	197.8	▲23.2	109.8	3.1	92.2	▲53.0	124.6	9.1	160	▲3.0	166	8.3	▲25.8	
2012.1	137.1	4.2	197.2	12.5	107.3	4.3	129.6	▲20.4	131.8	10.5	147	▲0.4	162	▲6.4	▲24.0	
2	128.5	▲4.1	165.6	▲21.4	105.1	4.6	139.0	▲2.5	126.2	23.8	156	12.9	192	15.3	▲18.3	
3	125.3	▲9.0	156.1	▲30.2	115.3	4.5	126.5	▲10.7	149.3	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1	1.5	
4																▲31.2
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保工業				日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,012	▲10.2	99.5	▲0.5
2011.3	46.9	39.7	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲4.9	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲6.8	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	28.8	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲7.5	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	45.4	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	12.1	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	24.9	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
12	▲62.8	▲25.4	6,650	8.0	143	19.2	45	37.5	326	▲51.7	▲40.5	▲48.7	▲89.9	110	3.3	99.2	▲0.4
2012.1	▲2.6	▲4.4	5,399	12.0	64	▲24.9	74	▲19.1	578	17.0	22.3	11.3	12.3	107	18.1	99.6	0.1
2	68.0	21.5	4,974	▲12.6	120	62.5	86	56.9	574	56.4	27.9	63.4	311.8	105	▲25.4	99.6	0.4
3	▲30.0	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	11.7	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
							可処分所得	消費支出									
2009年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2011.3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.53	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.58	2	▲71.4	42,355	1.7	22,867	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.59	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
12	12,893	▲2.5	1,472	20.7	1,610	22.3	542,537	▲34.0	267,387	▲31.8	0.63	7	▲22.2	42,677	1.6	23,035	1.0
2012.1	10,547	▲5.1	1,985	51.8	1,966	26.8	255,288	▲13.9	242,185	▲17.3	0.63	6	▲14.3	42,558	2.1	22,995	0.8
2	8,721	▲4.4	2,384	43.2	2,201	35.3	321,361	▲8.1	246,242	▲5.0	0.63	4	▲50.0	42,673	2.1	22,994	0.1
3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.64	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲5.2	258,260	▲12.5	0.61	5	66.7	43,899	2.3	22,290	0.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2009年	85.0	▲15.7	44.0	▲50.3	78.0	▲29.9	121.4	8.2	93.0	▲3.2	81.2	▲15.6	92.4	▲9.9
2010年	100.2	18.0	49.9	12.9	112.7	41.9	114.3	▲5.1	93.6	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.2	0.0	54.0	8.9	98.8	▲12.3	132.8	16.7	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.4
2011.3	103.9	3.4	49.2	4.4	106.5	▲15.7	145.6	22.3	96.9	3.2	95.0	▲1.0	97.1	13.1
4	106.0	8.2	74.7	38.9	105.6	▲7.0	150.0	36.4	95.0	2.9	96.6	5.0	95.4	6.8
5	103.5	5.9	55.1	24.1	108.4	▲4.7	147.6	45.3	97.4	6.1	94.7	4.4	95.7	4.4
6	101.8	2.8	52.7	21.7	98.4	▲6.9	132.5	15.0	99.1	7.4	93.7	0.7	96.8	6.2
7	97.7	▲3.6	45.7	▲0.4	93.6	▲11.5	136.5	20.9	100.1	0.6	91.3	▲1.1	93.8	▲1.7
8	97.5	▲1.6	51.1	15.0	92.6	▲16.3	140.8	37.6	97.5	2.0	90.6	▲2.8	96.4	2.5
9	97.0	▲7.5	42.4	▲23.3	91.7	▲17.8	147.9	13.7	97.4	3.4	89.0	▲5.0	96.6	▲1.7
10	98.1	▲1.6	53.9	▲5.9	92.4	▲13.1	128.8	9.2	98.5	6.6	90.9	▲0.6	97.1	▲2.5
11	100.8	0.8	60.3	19.8	89.9	▲16.0	140.3	15.0	103.0	7.0	91.6	▲1.6	98.6	3.7
12	97.0	▲5.0	46.2	▲19.4	89.2	▲22.0	138.5	21.0	99.5	6.0	90.0	▲4.1	96.6	▲1.5
2012.1	96.5	▲2.0	44.3	▲32.8	83.5	▲21.8	116.9	32.5	104.8	7.0	90.5	▲3.8	93.9	1.3
2	94.0	▲2.0	55.8	6.5	84.8	▲21.2	115.8	32.9	98.8	8.5	89.5	▲3.8	87.5	1.3
3	96.0	▲8.1	40.6	▲17.1	93.4	▲11.9	139.5	▲3.0	98.8	0.7	90.0	▲5.3	95.9	▲2.2
4														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2009年	▲6.1	0.2	1,248	11.8	384	▲45.6	4,477	▲28.1	▲7.3	▲33.7	▲74.9	100.8	▲0.6	69,004	▲2.9
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2011.3	1,886.2	24.0	114	▲16.1	63	485.9	268	13.6	2.0	53.6	▲57.1	99.6	▲1.0	5,475	6.5
4	▲39.2	33.2	182	45.1	89	131.2	316	▲0.6	22.6	▲45.2	766.7	99.6	▲0.7	5,633	5.1
5	57.7	20.1	74	51.6	69	64.4	281	▲6.0	▲15.5	17.5	40.0	99.4	▲1.0	5,574	3.2
6	939.2	▲72.3	37	▲54.1	25	▲36.5	336	8.0	13.7	9.3	▲42.9	99.0	▲0.9	5,402	2.0
7	954.3	▲31.8	67	▲26.8	50	▲41.7	666	91.9	41.4	259.8	▲29.6	99.3	▲0.2	6,370	1.0
8	46.5	72.9	67	▲19.7	37	▲7.0	362	▲15.2	7.0	▲52.5	258.8	99.3	▲0.3	6,004	▲6.1
9	▲97.6	▲12.2	99	5.5	34	27.8	303	▲5.0	▲11.1	18.5	▲7.9	99.4	▲0.2	5,153	▲8.3
10	▲95.6	45.0	95	▲5.7	36	▲81.8	328	2.8	13.0	▲22.4	75.0	99.5	▲0.8	5,556	▲4.6
11	877.5	▲28.6	63	▲14.9	103	143.3	526	3.5	▲20.8	12.7	55.1	99.2	▲0.6	5,647	▲2.7
12	▲97.9	64.7	59	▲26.0	55	▲33.8	518	48.4	▲5.9	57.0	2,200.0	99.1	▲0.5	7,430	▲1.7
2012.1	218.5	▲26.6	43	▲17.8	27	▲58.4	261	7.4	0.7	31.8	▲52.6	99.3	▲0.1	6,321	▲2.8
2	2.4	35.1	57	▲15.0	28	▲25.4	326	20.7	2.6	▲15.0	755.6	99.4	0.0	5,101	▲4.1
3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.7	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
出所	門司税関		西日本建設業保証				国土交通省					総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2009年	14,198	2.8	13,627	▲5.1	438,413	10.3	332,454	9.5	0.43	60	▲36.2	20,745	1.5	11,242	0.8
2010年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2
2011年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2011.3	1,435	▲36.1	1,261	▲33.3	366,572	6.6	314,494	▲18.8	0.61	4	▲20.0	21,401	1.1	11,321	0.1
4	475	▲56.2	593	▲36.4	403,326	2.6	291,168	▲10.3	0.61	2	▲60.0	21,567	1.7	11,249	0.4
5	633	▲43.5	718	▲20.2	310,139	▲1.3	283,092	▲8.3	0.62	7	40.0	21,413	1.4	11,192	▲0.1
6	1,049	▲27.4	866	▲21.8	522,539	▲11.8	339,233	24.2	0.63	3	50.0	21,563	1.7	11,128	▲0.3
7	1,072	▲35.0	929	▲17.0	457,728	▲6.1	353,869	10.9	0.63	4	▲42.9	21,447	1.3	11,217	▲0.1
8	960	▲39.0	846	▲19.1	387,806	▲9.8	300,608	▲23.7	0.63	6	20.0	21,200	1.0	11,151	▲0.3
9	1,433	▲11.3	1,128	▲8.1	360,766	▲6.3	279,664	▲17.2	0.63	4	100.0	21,043	1.4	11,129	0.2
10	1,101	15.0	1,053	27.2	416,347	▲9.9	343,236	14.1	0.63	4	33.3	21,048	0.4	11,123	▲0.5
11	1,156	28.6	962	23.2	373,226	▲7.9	324,873	7.3	0.64	2	▲33.3	21,079	1.3	11,119	0.7
12	995	22.1	1,053	25.7	744,475	▲17.6	390,822	13.9	0.64	4	33.3	21,268	0.8	11,217	0.0
2012.1	1,377	42.8	1,240	30.8	365,113	▲3.3	347,585	18.2	0.64	5	66.7	21,062	0.7	11,132	▲0.6
2	1,665	30.6	1,461	38.2	443,158	2.1	344,740	33.4	0.66	8	300.0	21,160	0.9	11,148	▲0.7
3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.68	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.73	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会				総務省		厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

平成24年6月 福岡銀行 小倉東支店がオープン

この度、福岡銀行は新店舗となる小倉東支店(北九州市小倉南区上葛原)をオープン致しました。今回は新店舗の概要を、ご紹介致します。

福岡県内では20年振りの新規開設

福岡銀行は、平成24年6月18日(月)、新店舗となる「小倉東支店」をオープン致しました。福岡県内では平成4年に開設した篠栗支店以来、実に20年振りの新規開設となります。

オープニングセレモニーでは支店長の中狭、頭取の谷による挨拶に続き、ご来賓の方と警行役員によるくす玉割りを行いました。また6月17日、18日の2日間で小倉東支店の広い駐車場スペースを利用して、一足早い「ふくぎん夏祭り」を開催致しました。くじ引きやご当地グルメ等の出店で多くのお客様にご来場頂き、会場は大いに賑わいを見せていました。

暮らしと一体化した店舗を目指す

小倉東支店では、特に住宅資金についてのご相談を希望されるお客様の為に、県内で7店舗目となるローンプラザ(ローン専用窓口)を新設し、質の高いサービスをご提供出来る店舗としています。また、セミナールームやキッズスペースを設置し、快適で機能的な空間にもなっています。

ふくおかフィナンシャルグループでは、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実践するべく、地域で利便性の高い店舗を目指し、お客様のお役に立てるよう今後も努力して参ります。行員一同、皆様のご来店を心よりお待ちしております。

(奥田 美沙子)



オープニング
セレモニーの様子



小倉東支店外観



ご案内

福岡銀行小倉東支店

住所	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原一丁目14番12号
TEL	093-921-1531
自動サービスコーナー	8:00~21:00(平日・土日・祝日)
設備	駐車場150台(共用含む) 車椅子対応窓口、音声案内触知図 多目的トイレ等



夏 えらべる のキャンペーン

2012年 2012年
期間 6/18(月) ▶ 8/17(金)

キャンペーン期間中、対象商品を新たに20万円以上ご購入・お預け入れ
いただいた個人のお客さまにステキなプレゼント!

チラシは
店頭・ATMに
設置しています。



福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター
☎ 0120-788-321
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■福岡銀行ホームページアドレス
<http://www.fukuokabank.co.jp>

お問い合わせ先

熊本ファミリー銀行

■熊本ファミリー銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-189-066
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■熊本ファミリー銀行ホームページアドレス
<http://www.kf-bank.jp>

親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター
☎ 0120-122-312
◎携帯からもご利用いただけます。
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)
■親和銀行ホームページアドレス
<http://www.shinwabank.co.jp>

20万円以上のお取引で

対象となるお取引	窓口・ATMでの右記商品20万円以上の新規ご購入・お預け入れ	定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債	個人年金保険	一時払終身保険
----------	--------------------------------	------	------	--------	-----	--------	---------

先着でいずれかおひとつプレゼント!



わくわくコース

肩掛けクーラーバッグ



サイズ:縦26cm×横38cm×高さ24cm

or

涼感ジェルまくら

枕の上に置いて、凍らせなくてもひんやり快適。



サイズ:縦約30cm×横約17cm

or

ふた付ガラス容器 2個セット



※ふたの色は赤と白、または青と白の2個セットです。
サイズ:直径 約10cm

プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。お1人様1つとさせていただきます。景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。商品はイメージです。※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認ください。

熊本ファミリー銀行は対象外

20万円以上のお取引で

対象となるお取引	インターネットバンキング・テレホンバンキングでの右記商品合計20万円以上の新規ご購入・お預け入れ	定期預金	投資信託	外貨定期預金	個人向け国債
----------	--	------	------	--------	--------



らくらくコース

上記お取引をしていただき、FFG各銀行ホームページの「えらべる夏のキャンペーン」(ネットでらくらくコース)のアンケートにご回答いただいた方 **全員にプレゼント!**

ローソンお買い物券 500円分



お買い物券はローソン店舗に設置してあるLoppi端末より発券してご利用いただけます。平成24年9月中旬に、お買い物券発券方法を記載したハガキを郵送いたします。Loppi端末での発券期限:平成25年2月28日

キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、プレゼントはお1人様1回とさせていただきます。

さらに!

100万円以上のお取引で 抽選で現金が当たる!

大当たり賞 50,000円

2等 10,000円

3等 5,000円

対象となるお取引	右記商品合計100万円以上の新規ご購入・お預け入れ	定期預金	投資信託	外貨定期預金	公共債
----------	---------------------------	------	------	--------	-----

ご応募方法	FFG各銀行窓口 (チラシ裏面の専用応募申込書) または FFG各銀行ホームページ (えらべる夏のキャンペーンのご応募フォーム)	抽選口数	100万円につき1口
-------	--	------	------------

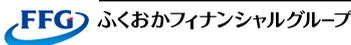
※本キャンペーンおよび同じ時期に実施される他のキャンペーンにおいて、お一人の方が重複して当選することはありません。FFG各銀行にて所定の方法による厳正な抽選を行います。
※ご当選者の発表はご当選者への「ご当選のご案内」の発送をもってかえさせていただきます。(平成24年9月予定)
※ご当選者には、平成24年9月下旬に、ご応募時にご指定いただいた普通預金口座にご当選金をお振込いたします。
※当選者数はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認ください。

※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のチラシまたはホームページでご確認ください。

投資信託・外貨預金・公共債・個人年金保険・一時払終身保険に関する留意点 ■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・公共債・個人年金保険・一時払終身保険等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■外貨預金は預金保険の対象ではありません。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っていません。■投資信託・個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原資額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行 (登録金融機関) [登録番号] 福岡財務支局長 (登金) 第7号 [加入協会] 日本証券業協会	[商号等] 株式会社 熊本ファミリー銀行 (登録金融機関) [登録番号] 九州財務局長 (登金) 第6号 [加入協会] 日本証券業協会	[商号等] 株式会社 親和銀行 (登録金融機関) [登録番号] 福岡財務支局長 (登金) 第3号 [加入協会] 日本証券業協会
---	---	---

あなたのいちばんに。



くわしくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

住宅ローンだけじゃない! 住まいづくりの相談は建築士がいるふくぎんで!



福岡銀行本店 中2階

住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

住まいづくりの『?』や『🤔』(困った)を『😊』に。



収納体験コーナー
可動式の収納棚で、高さの違いによる使い勝手を体験できます。

写真コーナー
自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

空間体験コーナー
スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さを体験できます。

間取り・インテリアシミュレーション
間取り・インテリアのシミュレーションができます。

サンプルカタログコーナー
住まいづくりに関するサンプルやカタログを多数ご用意しています。

相談コーナー
建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。

模型コーナー
立体模型を展示しています。

キッズスペース
お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。

セミナースペース
住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。

■そろそろ家を買おうかな。相談できる? ■戸建てとマンション、わが家にぴったりなのは? ■どんな土地でも家は建てられるの? ■構造・工法でコストが変わるの? ■自分で間取りを考えたいんだけど... ■図面って、どうチェックすればいいの? ■キッチン・浴室のプランニングのポイントは? ■人を招きたくなるインテリアにするには? ■ちょっとの不便。リフォームで解決できる? ■サンプルが見たい! カタログが見たい!
福岡銀行の建築士がご相談を無料で承ります。



お問い合わせは



住まいるギャラリー
TEL 092-723-2290

T810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
営業時間/平日 9:00~17:00 土曜 10:00~17:00
※12月31日~1月3日はお休みさせていただきます。

住まいるギャラリーでは住宅の販売契約は行なっておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行

あなたのいちばんに。
FFG 福岡ファイナンシャルグループ
平成24年6月25日現在

あなたのカーライフを応援します。

ニューオートローンDX

最高
800万円
までご融資

FFG

ご融資期間
最長10年

無担保
保証人
保証料
不要

〈商品概要〉

お申込み いただける方	次のすべてを満たす個人のお客さま ●お借入時の年齢が満20歳以上65歳以下の方で安定した収入がある方 (パート・アルバイトの方は除きます。) ●保証会社の保証が受けられる方	担保・保証人	不要です。(保証料はご融資利率に含まれます。)
お使いみち	資金使途確認資料で確認できる次の費用。ただし、事業性の購入資金、個人間の 売買および船舶のけい留費用・共同購入は除きます。 ●自動(二輪)車および自動車部品(用品)購入資金 ●船舶関連資金(ボート、ジェットスキー、マリンジェットおよび用品購入資金等) ●運転免許証取得・車検・点検・修理費用等 ●ご家族の車両購入資金・運転免許証取得資金 ●他社等の自動車ローン借換資金(直近3ヵ月延滞がないことが条件)	保証会社	(株)ジャックス
ご融資金額	10万円以上800万円以下(1万円単位) ※ただし、お借入金額が500万円超の場合は年収500万円以上あることが条件と なります。 (自営業者の方は公的証明書での最終所得を確認いたします。)	繰上返済手数料	一部繰上返済、一括繰上返済ともに5,250円(消費税込)
ご融資期間	6ヵ月以上10年以内(6ヵ月単位)	お借入時の 必要書類	●本人確認資料 原則、運転免許証 ●所得を証明する書類 給与所得者の方は所得証明書または源泉徴収票、自営業者の方は納税証明書 <その2>または確定申告書の写し ●資金使途の確認資料 売買契約書、見積書、請求書、振込依頼書の写し 既存自動車ローン借換の場合は、借換対象借入金の返済予定表および返済用 預金口座通帳の写し等 <ご家族の車両購入等の場合> ●ご家族であることが確認できる資料 (住民票、健康保険証、戸籍謄本等) ●ご家族の運転免許証
ご返済方法	毎月元利均等分割返済 (ご融資額の50%以内(1万円単位)でボーナス時の増額返済もできます。)		

ご注意 事項

(1) 事業性資金にはお使いになれません。(2) 保証会社の保証が必要となります。(3) 年収・他のお借入残高に応じて融資金額を制限させていただく場合がございます。(4) 借換資金は、お申し出の既存他社のお借入れのご返済以外にはご利用できません。(5) ご郵送での正式申込・ご契約の場合、申込書をご自宅宛、申込確認通知書をご勤務先に郵送いたしますが、窓口へご本人様がお来店いただいても手続きは可能です。お借換えの正式申込・ご契約は窓口のみのお手続きとなります。(6) 個人間の売買にはお使いになれません。FFG各行所定の方法により、販売会社へ直接振込ができる資金に限ります。(7) 商品の詳しい内容については、窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

※お申込みにあたっての条件、ご融資利率、ご返済額の試算などは、お近くのぶくおかフィナンシャルグループ各銀行窓口までご相談ください。

ローンのご利用は計画的に



FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧いただけます。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、ふくおかフィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
42,422社
企業情報登録数
5,959社
商談登録数
2,746社
平成24年4月2日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査[※] スクエア

業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

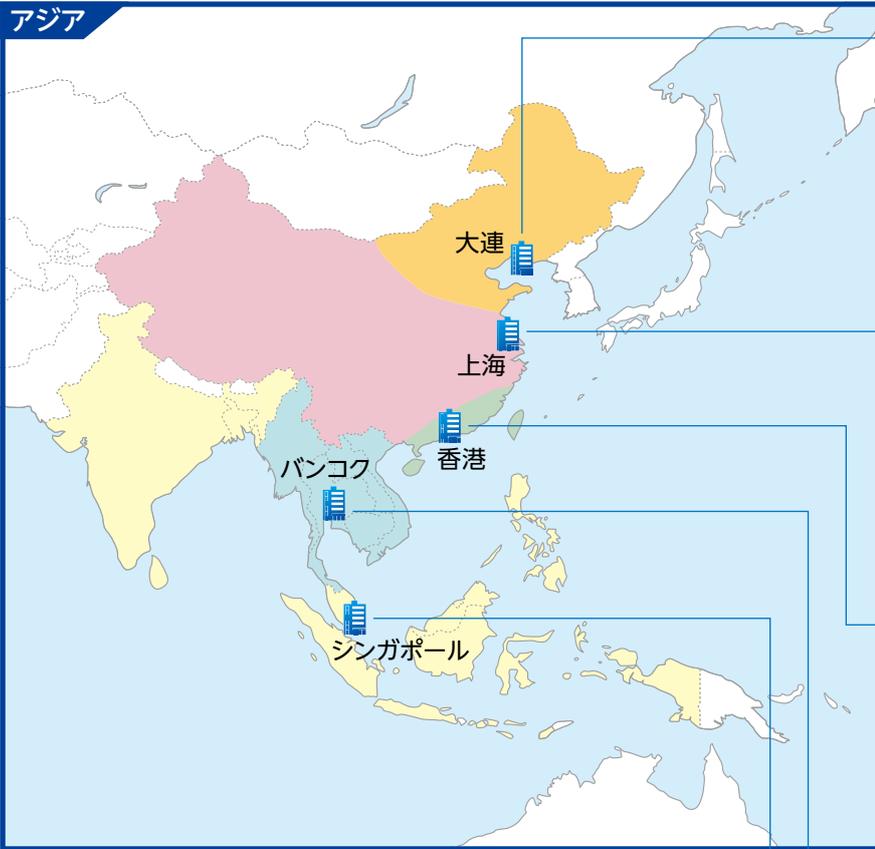
株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258



海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

アジア



福岡銀行 大連駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Dalian Representative Office)

[所在地]
中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
[電話番号]
(国番号 86)411-8282-3643
[所長]
宮城 正志



福岡銀行 上海駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Shanghai Representative Office)

[所在地]
中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
[電話番号]
(国番号 86)21-6219-4570
[所長]
安恒 忠紀



福岡銀行 香港駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Hong Kong Representative Office)

[所在地]
Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
[電話番号]
(国番号 852)2524-2169
[所長]
菅 大輔



福岡銀行 バンコク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Bangkok Representative Office)

[所在地]
16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex,
57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan,
Bangkok 10330, Thailand
[電話番号]
(国番号 66)2-256-0695
[所長]
貞方 泰徳



福岡銀行 シンガポール駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. Singapore Representative Office)

[所在地]
One George Street #17-05
Singapore 049145
[電話番号]
(国番号 65)6438-4913
[所長]
酒口 昇



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所 (The Bank of Fukuoka, Ltd. New York Representative Office)

[所在地]
One Rockefeller Plaza, Suite 1201,
New York, NY 10020-2003
[電話番号]
(国番号 1)212-247-2966
[所長]
藤井 雅博



北米



福岡銀行駐在員事務所

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブの主なご提供サービス



ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかファイナンシャルグループの経済情報誌やオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

